

## 《安全・生活分野》

地域福祉部

2019年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	誰もが安心して地域で暮らし続けることができるように支援します。地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。地域福祉活動への協力者が、円滑に活動できるようサポートします。
所管する事務	◆社会福祉協議会及び他課に属しない社会福祉団体に関すること◆福祉のまちづくりの推進に関すること◆人権の啓発に関すること◆戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被害者等の援護及び戦没者追悼式に関すること◆日本赤十字社の地区・分区事務及び赤十字奉仕団に関すること◆献血事業及び骨髄ドナー登録の推進に関すること◆葬祭事業の運営管理に関すること◆災害弔慰金の支給に関すること◆社会を明るくする運動に関すること◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること◆地域福祉計画の推進に関すること◆福祉有償運送運営協議会の運営に関すること◆成年後見制度利用支援事業に関すること◆福祉サービス総合支援事業に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。  
 ◇今後、成年後見制度利用者数の増加が見込まれるため、さらなる財源を確保する必要があります。  
 ◆地区別懇談会について、地域ごとの現状を把握していくため、子育て世代を始めとした、より多世代の方に参加を呼びかける必要があります。  
 ◆心と情報のバリアフリーについて、オリンピック・パラリンピックの開催に向け、より一層の啓発が求められます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市民後見人の登録者数増加に伴い、市民後見人同士の情報共有やネットワークづくりへのニーズが高まっているため、ネットワークづくりなどの場を設定し、市民後見人同士の交流を促進します。◆地区別懇談会について、さらなる地域のつながりづくりに向け、より多世代の方が参加いただけるよう、周知、実施方法を検討します。また、各地域で挙がった「今後の方向性と具体的取組」の実現に向け、町田市社会福祉協議会等の関係機関とともに地域福祉活動への支援をします。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人登録者数	人	目標	-	50	55	70	80	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	37	51	57		(2021年度)	
地区別懇談会の参加者数	人	目標	250	250	250	250	1000(累計)	町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数
		実績	375	362	382		(2017年度~2020年度)	
心と情報のバリアフリー啓発	回	目標	3	3	3	5	5	心と情報のバリアフリー啓発活動実施回数
		実績	3	5	8		(2020年度)	

◆市民後見人累計登録者数については、過年度から継続して、講演会、オリエンテーション、育成研修を通じ、市民後見人の必要性、重要性を広く周知したことにより、57人となりました。成年後見サポーター制度を立ち上げ、成年後見制度の普及促進を図るボランティアを42人育成しました。  
 ◆町田市の市民後見人について、受任数は延べ46件(対2018年度比6件増)で、多摩26市中1番目となりました。  
 ◆町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数は、ホームページへの掲載、地域の方への直接の声掛け等を行ったことで、目標値の250人を大きく上回る、382人の参加がありました。  
 ◆心と情報のバリアフリー啓発について、新規採用職員向けの研修、バリアフリー講座の実施、市内小学校及び人権啓発イベント及びオリパライベントでの啓発冊子配布を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	270,401	141,849	146,060	4,211	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,324	6,304	7,662	1,358	保険料	0	0	0	0
	物件費	197,890	79,852	88,199	8,347	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	184,928	71,714	81,339	9,625	都支支出金	83,675	84,419	94,259	9,840
	維持補修費	24	1,254	169	△ 1,085	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	320,080	13,462	14,698	1,236	使用料及手数料	6,171	6,146	4,904	△ 1,242
	補助費等	287,327	268,979	263,989	△ 4,990	その他	653	7,492	7,838	346
	減価償却費	15,541	14,088	15,750	1,662	行政収入 小計(a)	90,499	98,057	107,001	8,944
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,034,270	△ 427,742	△ 440,067	△ 12,325
	賞与・退職手当引当金繰入額	33,506	6,315	18,203	11,888	金融収支差額(d)	5	6	6	0
行政費用 小計(b)	1,124,769	525,799	547,068	21,269	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,034,265	△ 427,736	△ 440,061	△ 12,325	
特別費用(g)	58,450	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	21,005	0	△ 21,005	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 58,450	21,005	0	△ 21,005	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,092,715	△ 406,731	△ 440,061	△ 33,330	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 146,060千円 (うち時間外勤務手当 7,662千円)	決算額の主な内訳	成年後見制度推進機関業務委託 30,077千円 町田市葬祭事業業務委託費 17,531千円 福祉サービス総合支援事業業務委託 10,391千円 受験生チャレンジ支援業務委託 8,500千円 町田市地域福祉計画推進事業支援業務委託 5,863千円 など
主な増減理由	次期町田市地域福祉計画策定業務等により、人件費が4,211千円増加。	主な増減理由	次期地域福祉計画策定業務を開始したことにより、町田市地域福祉計画推進事業支援業務委託が4,799千円増加。 新たに後見人等の定期支援に取り組んだことにより、成年後見制度推進機関業務委託が2,599千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田市社会福祉協議会補助金 119,850千円 せりがや会館事業負担金 45,558千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,907千円 民生委員活動費 22,704千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 など	決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助 47,409千円 民生委員費委託金 24,620千円 障害者施策推進包括補助事業費補助 11,880千円 住宅補修緊急支援事業補助金 5,430千円 市町村災害復旧・復興特別交付金 4,136千円 など
主な増減理由	町田市社会福祉協議会補助金申請額の減少により、町田市社会福祉協議会補助金が6,912千円減少。 令和元年台風第15号・第19号住宅補修緊急支援事業により、住宅補修緊急支援事業補助金が10,872千円増加。	主な増減理由	令和元年台風第15号・第19号住宅補修緊急支援事業により、住宅補修緊急支援事業補助金が5,430千円増加。 民生委員・児童委員の欠員により、民生委員費委託金が1,167千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,315	6,952	637
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	798,752	783,002	△ 15,750	地方債	0	0	0
	土地	526,201	526,201	0	賞与引当金	6,315	6,952	637
	建物(取得価額)	655,535	655,535	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 436,239	△ 450,761	△ 14,522	固定負債	88,934	92,469	3,535
	工作物(取得価額)	73,698	73,698	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 20,443	△ 21,671	△ 1,228	退職手当引当金	88,934	92,469	3,535
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	73,028	77,820	4,792	負債の部合計	95,249	99,421	4,172
資産の部合計	871,780	860,822	△ 10,958	純資産	776,531	761,401	△ 15,130	
				純資産の部合計	776,531	761,401	△ 15,130	
				負債及び純資産の部合計	871,780	860,822	△ 10,958	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円 せりがや会館 171,858千円 戦没者合同慰霊塔 19,021千円	決算額の主な内訳	せりがや会館 571,774千円 戦没者合同慰霊塔会館 48,884千円 木曾福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	福祉基金 77,820千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	福祉基金取り崩しにより、213千円減少。 同基金積立により、5,005千円増加。

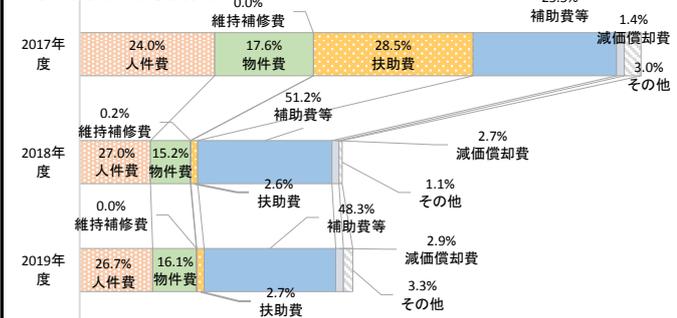
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	107,007	社会資本整備等投資活動収入	5,213	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	527,146	社会資本整備等投資活動支出	5,006	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 420,139	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	207	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 419,932
				一般財源充当調整額	419,932

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
成年後見制度利用支援事業	1.2			1.8		3.0	2.8
民生・児童委員協議会事務	2.2				0.3	2.5	1.9
部総務及び課庶務事務	2.9			0.1	0.4	3.4	3.7
福祉総務課管理事務	0.9				0.2	1.1	1.3
その他	6.7			0.2	0.1	7.0	6.2
2019年度 歳出目 合計	13.9	0.0	0.0	2.1	1.0	17.0	15.9
2018年度 歳出目 合計	12.9	0.0	0.0	2.0	1.0	15.9	

6.個別分析

▽町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆地区別懇談会への参加について、町田市社会福祉協議会をはじめ、高齢者支援センターなどの関係団体と連携し、地域への声掛け等の周知を図ったことで、目標値を上回る参加がありました。
- ◆成年後見人等報酬の需要が高まり、後見人報酬の給付件数が増加しており、扶助費が占める割合が増加傾向にあります。
- ◆心のバリアフリーの普及啓発として、市有施設に対して障がい者等用駐車区画の適正利用に向けた実態調査を行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地区別懇談会について、地域ごとの現状を把握していくため、子育て世代をはじめとした、より多世代の方に参加を呼びかける必要があります。
- ◆成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。◆今後、成年後見制度利用者数の増加が見込まれるため、さらなる財源を確保する必要があります。
- ◆障がい者等用駐車区画の調査結果をもとに分析を行い、適正利用の促進につなげる必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市民後見人の登録者数増加に伴い、市民後見人同士の情報共有やネットワークづくりへのニーズが高まっているため、フォローアップ研修だけでなく、ネットワークづくりのためのミーティングなどの場を設定し、市民後見人同士の交流を促進します。
- ◆地区別懇談会について、さらなる地域をつなぐべく、より多世代の方が参加いただけるよう、周知、実施方法を検討します。
- ◆障がい者等用駐車区画の調査結果を分析し、適正利用に向けた普及啓発を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

市内の福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援します。

基本情報	根拠法令等 町田市福祉輸送サービス共同配車センター事業等補助金交付要綱				
		2017年度	2018年度	2019年度	利用日
	登録会員数	415人	437人	474人	利用時間
	新規登録会員数	37人	46人	49人	月～土曜日(祝日、年末年始を除く)
	共同配車センター事業運行回数	4,608回	4,773回	4,389回	午前8時～午後5時

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の安全を担保するため、スタッフには専門的な技術、経験、配慮、情報の共有などが求められています。
- ◆安定的にサービスを提供するため、車両・運転手の確保が求められています。
- ◆サービスの対象者である高齢者、障がい者、難病者の施策については、複数の所管課が担当していることや、制度改正が頻繁に行われることから、全体の正確な利用者ニーズを把握することが難しい状況にあります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇利用者のニーズや地域の資源、他市の状況等、社会情勢の変化を捉え、関連する制度との関係性を踏まえて、引き続き総合的な視点から事業のあり方の検討を進めていく必要があります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業会員1人あたり年間利用回数	回	目標	12	12	12	12		運行回数を登録会員数で除した数
		実績	11	11	9			
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆関係機関に対して本事業の取組を丁寧に説明し、新規登録会員数の増加につなげることができました。
  - ◆新型コロナウイルスの感染拡大に伴う利用自粛の影響により、2019年度の運行回数は減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	699	1,423	548	△ 875	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	20,592	20,670	20,121	△ 549
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	46,173	45,737	45,388	△ 349	その他	0	131	0	△ 131
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,592	20,801	20,121	△ 680
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,555	△ 27,138	△ 25,850	1,288
賞与・退職手当引当金繰入額	275	779	35	△ 744	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	47,147	47,939	45,971	△ 1,968	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,555	△ 27,138	△ 25,850	1,288
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	711	711
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	711	711	当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,555	△ 27,138	△ 25,139	1,999

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,907千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 5,034千円	決算額の主な内訳	障害者施策推進包括補助事業費補助 11,880千円 地域福祉推進区市町村包括補助 8,241千円
主な増減理由	福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金申請額の減少により、福祉輸送共同配車センター運営費補助金が349千円減少。	主な増減理由	福祉輸送共同配車センター費補助金申請額の減少により、地域福祉推進区市町村包括補助金が391千円減少。

勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
共同配車センター事業1運行あたりコスト	回	2019	4,389	10,474	430	2019年度は、会員数474人(対2018年度比108.5%)、新規会員登録者数は49人(対2018年度比106.5%)、運行回数は4,389回(対2018年度比92.0%)となりました。 1運行あたりのコストは、年間の運行回数により大きく変化します。2019年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う利用自粛などにより、運行回数が減少したことから単位あたりのコストが増加しました。
		2018	4,773	10,044	△ 188	
		2017	4,608	10,232		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

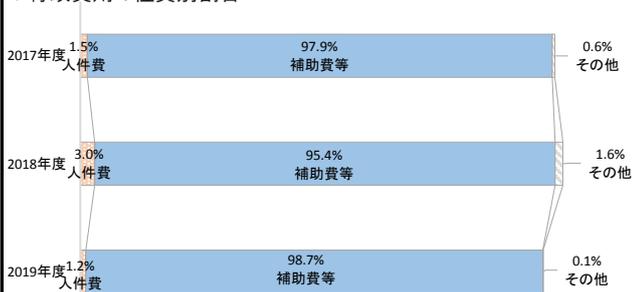
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	86	35	△ 51
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	86	35	△ 51
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,218	468	△ 750
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,218	468	△ 750
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,304	503	△ 801
	土地	0	0	0	純資産	△ 1,304	△ 503	801
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,304	△ 503	801	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽福祉輸送サービスの登録会員数と運行回数



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆関係機関に対して本事業の取組を丁寧に説明し、新規登録会員数の増加につなげることができました。
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大に伴う利用自粛の影響により、2019年度の運行回数は減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆車両による様々な重大事故が発生している社会的背景から、運転手をサポートする機器等の導入に配慮する必要があります。
- ◆安定的にサービスを供給するため、運転手の確保が求められています。
- ◆サービスの対象者である高齢者、障がい者、難病者の施策については、制度改革が頻繁に行われることから、定期的に利用者ニーズを把握する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆利用者の安全性を担保するため、運転手をサポートする機器導入に向けた取組を進めます。
- ◆福祉輸送サービスにおけるニーズ把握や、登録会員の現況確認のため、アンケート調査等を実施します。
- ◇運転手の人員確保の方法等を検討する必要があります。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	葬祭事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------	------	--------

1.事業概要

事業目的	町田市葬祭事業は、ご不幸があった方々に礼をつくり、安価でも厳かな葬儀ができるよう、祭壇等の貸し出し、葬祭用品の販売などを行うものです。				
基本情報	根拠法令等 町田市葬具使用条例、町田市葬具使用条例施行規則				
	利用件数	2017年度	2018年度	2019年度	開所日
	葬具貸出件数	135件	131件	106件	受付時間
	市場占有率	6%	6%	5%	通年(1月1日～3日は休業) 午前8時30分～午後5時
					木曾福祉サービスセンター竣工日 1967年4月30日

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題  
 ◆アンケート結果の利用者満足度が高いため、今後も利用者満足度を高い水準で維持する必要があります。  
 ◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの有形固定資産減価償却率が100%に達しており、老朽化により緊急修繕の発生が想定されます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み  
 ◆今後も利用者満足度を高い水準で維持できるよう、説明や対応を工夫し、事業に取り組みます。  
 ◇木曾福祉サービスセンターは有形固定資産減価償却率が100%に達しているため、状況に応じた適切な維持管理を行ってまいります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用満足度	%	目標	-	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	葬祭事業利用者アンケートの満足度の割合
		実績	94	94	95		90%以上 (2023年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明  
 ◆事業の利用者満足度並びに改善点を把握するため、2011年7月から利用者へ実施している無記名式のアンケート結果による満足度は、毎年度9割を超えており、安定的に推移しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,099	2,186	964	△ 1,222	地方税	0	0	0	0
物件費	17,799	17,777	17,938	161	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,799	17,777	17,938	161	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	24	1,254	169	△ 1,085	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用					使用料及手数料	6,171	6,146	4,904	△ 1,242
扶助費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,171	6,146	4,904	△ 1,242
減価償却費	1,453	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,585	△ 15,354	△ 14,229	1,125
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	381	283	62	△ 221	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,585	△ 15,354	△ 14,229	1,125
行政費用 小計 (b)	21,756	21,500	19,133	△ 2,367	特別収入 小計 (f)	0	0	980	980
特別費用 (g)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 15,585	△ 15,354	△ 13,249	2,105
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	980	980					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市葬祭事業委託 17,532千円 木曾福祉サービスセンター警備委託 280千円 木曾福祉サービスセンター設備保守点検委託 126千円	決算額の主な内訳	祭壇使用料 4,904千円
主な増減理由	消費税率の引き上げに伴い、町田市葬祭事業委託料が161千円増加。	主な増減理由	葬具貸出件数が減少したことにより、祭壇使用料が1,242千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター下屋修繕 100千円 木曾福祉サービスセンターフェンス修繕 50千円 木曾福祉サービスセンター多目的トイレ修繕 19千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2018年度は大規模修繕を行ったため、1,085千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
葬祭事業利用1件あたりコスト	件	2019	203	94,251	773	利用件数が減少したため、1件あたりコストが773円増加となりました。
		2018	230	93,478	△ 3,215	
		2017	225	96,693		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

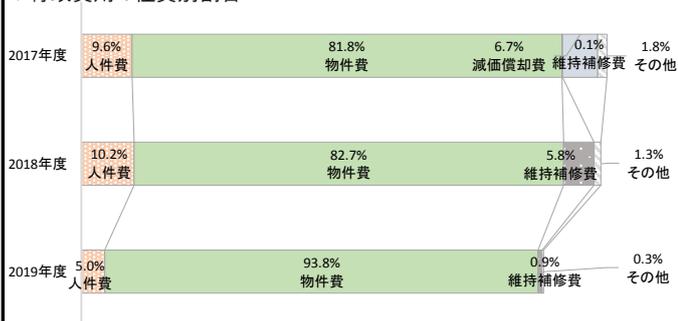
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	133	62	△ 71
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
					地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	335,322	335,322	0	賞与引当金	133	62	△ 71
	土地	335,322	335,322	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	34,877	34,877	0	固定負債	1,871	823	△ 1,048
	建物減価償却累計額	△ 34,877	△ 34,877	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,871	823	△ 1,048
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,004	885	△ 1,119
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	333,318	334,437	1,119
資産の部合計	335,322	335,322	0	純資産の部合計	333,318	334,437	1,119	
				負債及び純資産の部合計	335,322	335,322	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円	決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



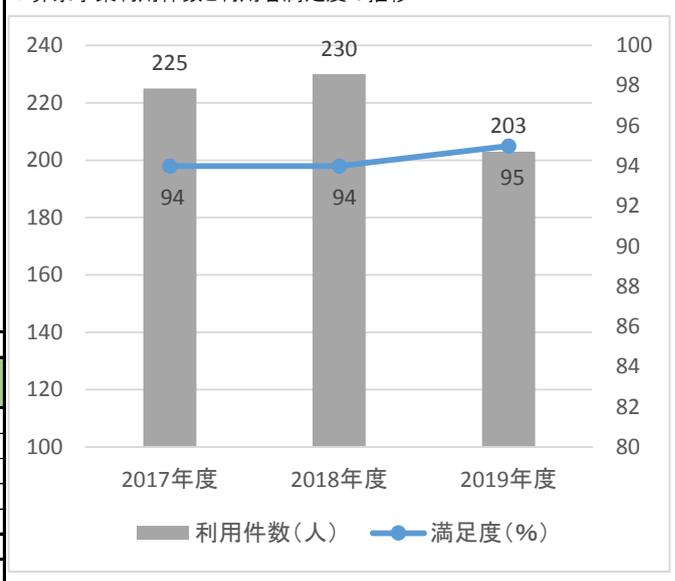
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
葬祭事業業務委託事務	0.04					0.04	0.10	0.02	0.10
葬祭使用料の歳入調定	0.02					0.02	0.10	0.01	0.10
葬祭使用料の徴収事務	0.01					0.01	0.10	0.03	0.00
木曾福祉サービスセンター施設管理事務	0.03					0.03	0.00	0.00	0.00
2019年度 特定事業 合計	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.30	0.03	0.10
2018年度 特定事業 合計	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30			

6.個別分析

▽葬祭事業利用件数と利用者満足度の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2019年度は状況に応じた適切な維持管理を行い、維持補修費が減少しました。
- ◆2019年度の葬祭事業利用満足度は95%でした。
- ◆利用件数の減少に伴い、使用料が減少しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆アンケート結果の利用者満足度が高いため、今後も利用者満足度を高い水準で維持する必要があります。
- ◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの有形固定資産減価償却率が100%に達しており、老朽化により緊急修繕の発生が想定されます。
- ◆2019年度は2018年度より利用件数が減少したため、葬祭事業利用1件あたりコストが上がりました。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も利用者満足度を高い水準で維持できるよう、説明や対応を工夫し、事業に取り組みます。
- ◇木曾福祉サービスセンターは有形固定資産減価償却率が100%に達しているため、状況に応じた適切な維持管理を行っていきます。
- ◆民間事業者の参入等により、葬祭事業利用件数が減少しているため、事業のあり方を検討します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	成年後見制度利用支援事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。

基本情報	根拠法令等	町田市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要領、町田市成年後見人等報酬費用給付支給要綱ほか			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	市長申立の件数	23	22	23	
	後見人報酬の給付件数	68	68	76	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民後見人がより活動しやすい環境を整えることが求められています。  
 ◇成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。  
 ◇今後、成年後見制度利用者数の増加が見込まれるため、さらなる財源を確保する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市民後見人の登録者数増加に伴い、市民後見人同士の情報共有やネットワークづくりへのニーズが高まっているため、フォローアップ研修だけでなく、ネットワークづくりのためのミーティングなどの場を設定し、市民後見人同士の交流を促進します。  
 ◇東京都の動向を注視しつつ、より多くの補助金を受けられるよう、積極的に働きかけを続けていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人累計登録者数	人	目標	-	50	55	70	80	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	37	51	57		(2021年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明  
 ◆市民後見人累計登録者数については、過年度から継続して、講演会、オリエンテーション、育成研修を通じ、市民後見人の必要性、重要性を広く周知したことにより、57人となりました。成年後見サポーター制度を立ち上げ、成年後見制度の普及促進を図るボランティアを42人育成しました。  
 ◆市民後見人向けのフォローアップ研修、座談会を各3回実施しました。  
 ◆町田市の市民後見人について、受任数は延べ46件(対2018年度比6件増)で、多摩26市中1番目に多い件数となりました。  
 ◆新たに後見人等の定期支援に取り組んだことにより、東京都からの補助金が増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	14,381	13,386	13,047	△ 339	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	27,955	27,782	30,615	2,833		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	27,556	27,478	30,077	2,599		都支出金	15,833	15,880	17,016	1,136
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	11,695	13,462	14,698	1,236		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	6,302	6,488	6,239	△ 249		その他	394	288	238	△ 50
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	16,227	16,168	17,254	1,086
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 45,899	△ 45,475	△ 47,936	△ 2,461
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,793	525	591	66		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	62,126	61,643	65,190	3,547		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 45,899	△ 45,475	△ 47,936	△ 2,461
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,890	0	△ 2,890		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,890	0	△ 2,890	当期収支差額 (e)+(h)	△ 45,899	△ 42,585	△ 47,936	△ 5,351		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	成年後見制度推進機関業務委託 30,077千円 収入印紙購入代・診断書作成・鑑定料 512千円 消耗品費 26千円	決算額の主な内訳	成年後見人等報酬費 8,758千円 成年後見人等報酬費用給付金 5,900千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 40千円
主な増減理由	新たに後見人等の定期支援に取り組んだことにより、成年後見制度推進機関業務委託が2,599千円増加。	主な増減理由	成年後見人等報酬費が給付件数の増加に伴い、2,120千円増加。成年後見人等報酬費用給付金が1件あたりの給付額の減少に伴い、917千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金 6,239千円	決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助 17,016千円
主な増減理由	町田市社会福祉協議会の法人後見監督事業の監督人報酬受領件数が増加したことにより、249千円減少。	主な増減理由	新たに後見人等の定期支援に取り組んだことにより、1,136千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市の成年後見制度利用者1人あたりコスト	人	2019	1,114	58,519	747	成年後見制度推進機関業務委託料などが増加したため、1人あたりコストが747円増加となりました。
		2018	1,067	57,772	△ 2,137	
		2017	1,037	59,909		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

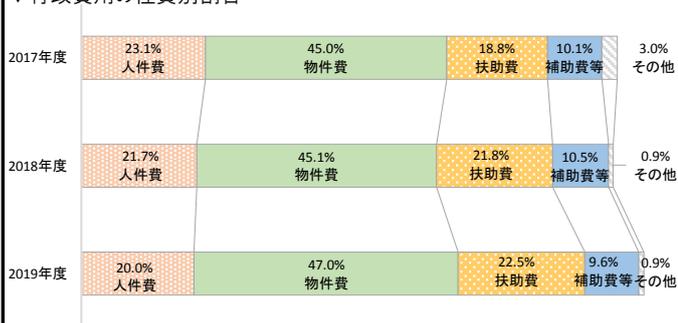
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	525	518	△ 7	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	525	518	△ 7
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	7,391	6,890	△ 501
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,391	6,890	△ 501
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	7,916	7,408	△ 508
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 7,916	△ 7,408	508
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 7,916	△ 7,408	508		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



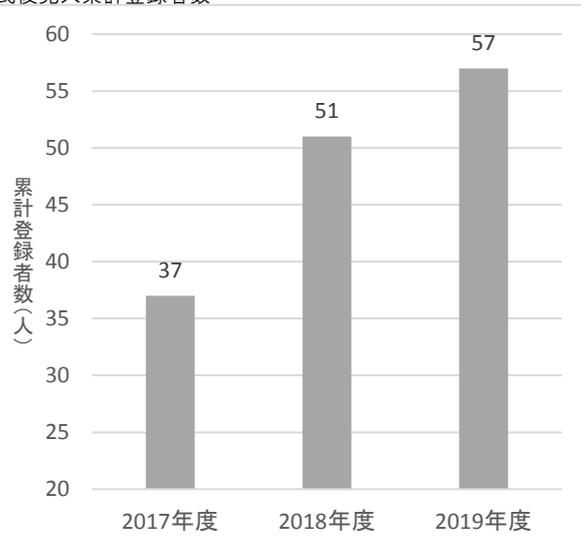
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
市長申立事務	0.3			1.5		1.8	1.8
個別相談・対応	0.2			0.2		0.4	0.5
推進機関の委託管理	0.5					0.5	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	1.7	0.0	2.7	2.7
2018年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	1.7	0.0	2.7	

6.個別分析

▽市民後見人累計登録者数



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民後見人累計登録者数は57人となりました。
- ◆成年後見人等報酬の需要が高まり、後見人報酬の給付件数が増加しており、扶助費が占める割合が増加傾向にあります。
- ◇新たに後見人等の定期支援に取り組んだことにより、東京都からの補助金が増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民後見人がより活動しやすい環境を整えることが求められています。
- ◇成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、引き続き関係機関との連携を密にして、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。
- ◇今後、成年後見制度利用者数の増加が見込まれるため、さらなる財源を確保する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市民後見人の登録者数増加に伴い、市民後見人同士の情報共有やネットワークづくりへのニーズが高まっているため、フォローアップ研修だけではなく、ネットワークづくりのためのミーティングなどの場を設定し、市民後見人同士の交流を促進します。
- ◆権利擁護支援検討委員会を立ち上げ、専門職からの助言をいただきながら、市民後見人の受任調整、後見監督およびフォローアップを行います。
- ◇国・東京都の動向を注視しつつ、より多くの補助金を受けられるよう、積極的に働きかけを続けていきます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	指導監査課	歳出目名	指導監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会福祉法人及びその設立希望者に対して適正な運営ができるよう指導・助言や支援を行い、地域の福祉サービス水準の向上を目指します。福祉サービス事業所に対して適正な運営ができるよう指導や助言を行い、利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目指します。	
所管する事務	◆社会福祉法人の設立や解散、定款変更の認可等に関すること ◆指定介護サービス事業所等に対する指導等を行うこと ◆特定教育・保育施設等に対する指導等を行うこと	◆社会福祉法人に対する指導等を行うこと ◆指定障がい福祉サービス事業所等に対する指導等を行うこと

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆限られた人員の中で、福祉サービス事業所の増加に伴い増大する業務量及び計画外の指導に対応する必要があります。  
 ◇市内の福祉サービスの質を押し上げるため、各事業所の適正な運営の維持及びサービスの質の向上にさらに寄与する指導を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆限られた人員の中で、効率的に、かつ、異動に備え安定的に指導事務を行えるよう、複数の分野の指導業務を行える職員を育成し、課の指導事務体制を強化します。  
 ◇福祉サービス事業所の適正な運営の維持、サービスの質の向上を目的とした事業所への効果的な働きかけの方策を検討していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実地指導件数	件	目標	109	161	162	169	178	社会福祉法人、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等に対する実地指導件数
		実績	120	174	171		(2022年度)	
集団指導回数	回	目標	3	4	4	5	6	介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等を対象に実施した集団指導回数
		実績	4	4	4		(2022年度)	
確認検査件数	件	目標	-	-	-	21	21	介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等に対する確認検査件数
		実績	-	-	29		(2020年度)	

◆実地指導を171件、集団指導を4回、確認検査を29件を行い、指導総件数は2018年度より26件増加しました。  
 ◆社会福祉法人の実地指導を担当する職員のうち、法人運営と会計経理の両分野の指導事務を行える職員を育成しました。  
 ◆社会福祉法人担当が、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所の会計経理指導事務を行い、指導事務の効率化に努めました。  
 ◆実地指導・集団指導の他、2019年度は新たに、過去に指導した内容が引き続き遵守されているか確認する「確認検査」を行い、福祉サービス事業所の適正運営の維持に向けて取り組みました。  
 ◆町田市版の「社会福祉法人事務手続の手引」を作成・公表し、社会福祉法人への効果的な働きかけに努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	0	91,022	94,669	3,647	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	2,232	2,580	348	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	1,971	2,135	164	国庫支出金	0	0	168	168
	うち委託料	0	1,760	1,963	203	都支支出金	0	300	300	0
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	180	69	△ 111	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	300	468	168
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 101,601	△ 113,354	△ 11,753
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	8,728	16,949	8,221	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	101,901	113,822	11,921	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 101,601	△ 113,354	△ 11,753
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 101,601	△ 113,354	△ 11,753	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 94,669千円 (うち時間外勤務手当 2,580千円)	決算額の主な内訳	研修負担金 69千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、3,647千円増加。	主な増減理由	受講する研修を変更したことにより、111千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	社会福祉法人会計指導事務委託料 852千円 平成31年度指定事務受託法人質問等事務委託料 1,111千円 消耗品費 97千円 職員普通旅費 75千円	決算額の主な内訳	令和元年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 300千円
主な増減理由	社会福祉法人会計指導事務委託件数が減少したことにより、66千円減少。 指定事務受託法人への委託件数が増加したことにより、269千円増加。	主な増減理由	2018年度と同じ事業が補助対象となったことにより、増減なし。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,904	6,496	592	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,904	6,496	592
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	83,151	86,395	3,244
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	83,151	86,395	3,244	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	89,055	92,891	3,836
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 89,055	△ 92,891	△ 3,836	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 89,055	△ 92,891	△ 3,836	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

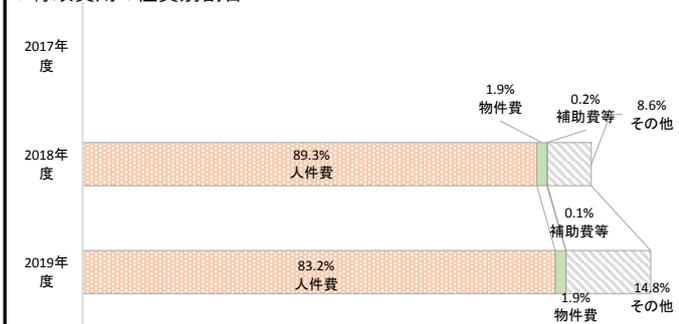
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	468	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	109,987	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 109,519	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 109,519	
			一般財源充当調整額	109,519	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
課庶務、社会福祉法人認可事務等	3.2					3.2	4.2
社会福祉法人指導事務	2.1					2.1	1.4
福祉サービス事業所指導事務(介護)	2.0					2.0	2.0
福祉サービス事業所指導事務(障がい)	1.9					1.9	1.8
福祉サービス事業所指導事務(子ども)	2.8					2.8	2.6
2019年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0
2018年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

6.個別分析

▽指導総件数(※)と正規職員数の推移



※指導総件数・・・実地指導件数と集団指導回数、確認検査件数を足合わせた件数

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半(83.2%)を人件費が占めています。
- ◆課の人員のうち8.8人分(73%)が指導事務に、3.2人分(27%)が社会福祉法人認可事務等に充てられています。
- ◆指導件数が増えているため、課の業務に占める指導事務の割合は増えていますが、社会福祉法人認可事務等を効率化したため、課の人員数を維持できました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆指導対象となる福祉サービス事業所等が増加しているため、業務量が増加しています。この業務量に対応していく必要があります。
- ◇福祉サービスに対するニーズの高まりに対応していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆社会福祉法人や市内の福祉サービス事業所に対して効率的・効果的に指導を行える方策を検討する必要があります。
- ◇福祉サービスのニーズに対応できる指導について検討します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生活保護等に係る経理に関すること</li> <li>◆生活保護法による保護に関すること</li> <li>◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること</li> <li>◆生活資金の貸付に関すること</li> <li>◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること</li> </ul>

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生活保護受給者に対する就労による自立の促進、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。  
 ◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、家計相談事業の実施等により、経済的社会的自立に向けた支援を、2018年度の実績をふまえて、さらに充実させていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆就労可能な受給者に対し、「町田市就労支援プログラム」を適用し、就労サポートまちだを活用しながら就労による経済的自立を図ります。◆年金受給権の確認及び裁定請求の徹底を図ります。◆2019年2月に導入した債権管理システムを活用し、組織的に適正な債権管理を行います。また、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画により、正しい収入申告のための普及啓発を実施します。◆生活困窮者に対し、就労活動を支援するとともに就労の定着支援を図ります。また、小中学生を対象に、基礎学力の向上と進学のための学習支援事業を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
高齢年金の裁定請求率	%	目標	-	70	70	75	75	高齢年金の受給資格が新たに判明した方のうち、裁定請求がなされた件数割合
		実績	65	70	74	(2020年度)		
生活保護費の不正受給件数	件	目標	-	-	130	130	90	生活保護費の不正受給として徴収決定した件数
		実績	137	149	156	(2021年度)		
生活保護費徴収金の収納率	%	目標	55	60	65	68	68	生活保護費徴収金(現年度分)の収納率(件数ベース)
		実績	77	70	61	(2020年度)		

成果の説明  
 ◆生活保護費支給額の縮減のため、高齢年金の受給資格を調査し、受給資格が新たに判明した方の裁定請求を促進しました。  
 2017年度 受給資格者262人、裁定請求171人 2018年度 受給資格者276人、裁定請求193人 2019年度 受給資格者138人、裁定請求102人  
 ◆新たな債権の発生抑制のために、冊子及び動画を活用し、正しい収入申告のための普及啓発を実施しました。  
 ◆債権管理システムを活用し、生活保護費返還金等の未収金の縮減のため積極的な納付交渉や滞納処分等を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	587,095	585,996	581,117	△ 4,879	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	26,805	21,542	23,948	2,406	保険料	0	0	0	0
物件費	16,113	21,616	18,252	△ 3,364	国庫支出金	10,328,517	10,240,161	10,237,986	△ 2,175
うち委託料	12,391	16,681	14,007	△ 2,674	都支支出金	279,773	288,527	249,639	△ 38,888
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,565,068	13,411,043	13,493,320	82,277	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	239,793	347,610	404,921	57,311	その他	319,837	282,530	256,939	△ 25,591
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,928,127	10,811,218	10,744,564	△ 66,654
不納欠損・貸倒引当金繰入額	21,603	83,983	141,144	57,161	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,535,658	△ 3,684,927	△ 3,945,733	△ 260,806
賞与・退職手当引当金繰入額	34,113	45,897	51,543	5,646	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	14,463,785	14,496,145	14,690,297	194,152	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,535,658	△ 3,684,927	△ 3,945,733	△ 260,806
特別費用 (g)	1,411	46	27	△ 19	特別収入 小計 (f)	549	179	67	△ 112
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 862	133	40	△ 93	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,536,520	△ 3,684,794	△ 3,945,693	△ 260,899

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 432,007千円 嘱託職員人件費 136,527千円 臨時職員人件費 12,583千円	医療扶助費 6,098,595千円 生活扶助費 4,109,576千円 住宅扶助費 2,712,828千円 介護扶助費 321,698千円 教育扶助費 51,825千円など	
主な増減理由	常勤職員人件費が休職等により6,561千円減少。 臨時職員人件費が臨時職員数の増加により1,907千円増加。	医療扶助費が診療報酬見直し等により207,681千円増加。 生活扶助費が保護基準見直しにより126,672千円減少。 住宅扶助費が被保護世帯の増加により25,601千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2018年度分の返還金 369,770千円 生活保護費都府負担金2018年度分の返還金 23,776千円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金2018年度分の返還金 5,034千円 学習支援スタッフ指導謝礼 3,879千円など	生活保護費返還金 238,947千円 過年度戻入金 14,642千円 緊急援護費等返還金 1,557千円 高額障害福祉サービス等給付費 903千円 第三者行為による損害賠償金 890千円	
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が32,763千円増加。 生活保護費都府負担金返還金が21,436千円増加。	生活保護費返還金が大口債権の減少等により24,217千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	860,862	845,359	△ 15,503	流動負債	27,795	28,747	952
	不納欠損引当金	△ 287,329	△ 344,092	△ 56,763				
	その他の流動資産	13	0	△ 13	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	27,795	28,747	952
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	391,467	382,356	△ 9,111
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	391,467	382,356	△ 9,111
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	419,262	411,103	△ 8,159
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	154,284	90,164	△ 64,120	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	154,284	90,164	△ 64,120	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	573,546	501,267	△ 72,279	
資産の部合計	573,546	501,267	△ 72,279					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 772,736千円 過年度戻入金 68,114千円 生活資金貸付金 4,378千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 △308,244千円 過年度戻入金 △32,457千円 生活資金貸付金 △3,391千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	生活保護費返還金が5,477千円減少。 過年度戻入金が9,344千円減少。	主な増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金 が不納欠損実積率の上昇により 53,997千円増加。	主な増減理由	

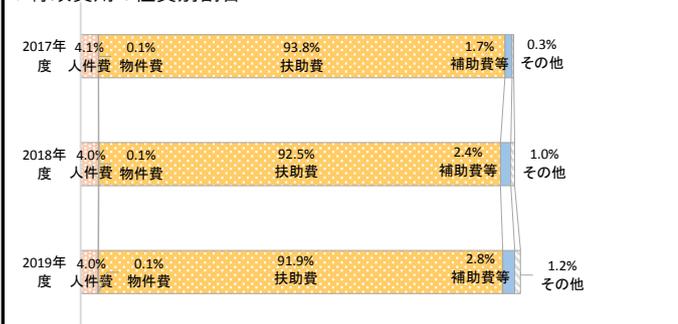
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,675,541	社会資本整備等投資活動収入	199	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,557,312	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,881,771	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	199	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,881,572
				一般財源充当調整額	3,881,572

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

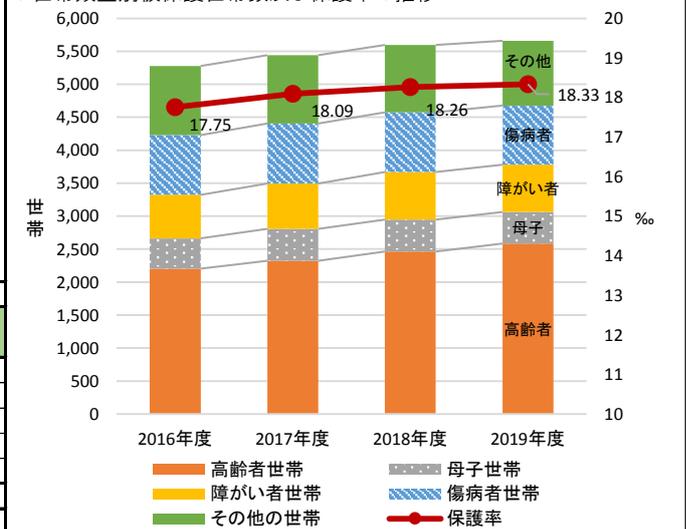


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
生活保護事業	47.5	1.0		37.0	4.4	89.9	85.8
中国残留邦人等支援事業	0.2			0.6		0.8	0.8
生活援護事業	7.9			3.2	2.2	13.3	16.3
生活困窮者自立支援事業	0.5			7.5		8.0	7.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	56.1	1.0	0.0	48.3	6.6	112.0	109.9
2018年度 歳出目 合計	56.0	0.0	0.0	48.4	5.5	109.9	

6.個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆医療扶助費の増加により、扶助費は2018年度の決算額を上回りました。
- ◆生活保護費の適正な給付のため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の徹底に努めました。その結果生じた生活保護費返還金については、未収金の縮減のため積極的な納付交渉や滞納処分等を実施しました。
- ◆「生活困窮者自立支援制度」の周知、活用に努めた結果、生活保護に至る前の生活困窮者の方を就労に結びつけ自立を支援することができました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆引き続き年金受給権のある方や年金未受給の方に対し裁定・申告の支援を行う必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、生活困窮者に対し、経済的社会的自立に向けた支援を充実させていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆年金受給権の調査及び裁定請求の徹底を図ります。 ◆債権管理システムを活用し、組織的に適正な債権管理を行います。また、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施します。
- ◆生活困窮者に対し、住居確保給付金を適正かつ早期に支給するとともに、就労活動を支援し就労の定着支援を図ります。また、小中学生を対象に、基礎学力の向上と進学のための学習支援事業を実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	生活援護課
----	-------	------	-------

歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組めます。

基本情報	根拠法令等				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	被保護世帯数(世帯)※	5,605	5,666	5,695	※月別世帯数の平均
	被保護人員(人)※	7,834	7,857	7,788	※月別人数の平均
	窓口相談件数(件)	2,454	2,606	2,721	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続きケースワーカー、就労支援員、ハローワークが円滑に連携し、就労による自立を促進する必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆引き続き新規受給権取得者や無年金者に対し、裁定・申告の支援を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆就労可能な受給者に対し、「町田市就労支援プログラム」を適用し、就労サポートまちだを活用しながら就労による経済的自立を図ります。
- ◆2019年2月に導入した債権管理システムを活用し、組織的に適正な債権管理を行います。また、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施します。
- ◆年金受給権の確認、年金受給者に対する裁定請求・申告の徹底を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
高齢年金の裁定請求率	%	目標	-	70	70	75	75	高齢年金の受給資格が新たに判明した方のうち、裁定請求がなされた件数割合
		実績	65	70	74		(2020年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	-	-	130	130	90	生活保護費の不正受給として徴収決定した件数
		実績	137	149	156		(2021年度)	

◆生活保護費支給額の縮減のため、高齢年金の受給資格を調査し、受給資格が新たに判明した方の裁定請求を促進しました。  
 2017年度 受給資格者262人、裁定請求171人 2018年度 受給資格者276人、裁定請求193人 2019年度 受給資格者138人、裁定請求102人  
 ◆新たな債権の発生抑制のために、冊子及び動画を活用し、正しい収入申告のための普及・啓発を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	471,973	465,275	479,678	14,403	地方税	0	0	0	0
物件費	14,936	13,801	13,228	△ 573	国庫支出金	10,277,859	10,211,267	10,183,375	△ 27,892
うち委託料	11,799	11,438	10,808	△ 630	都支出金	244,727	253,331	217,138	△ 36,193
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,497,237	13,344,496	13,429,314	84,818	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	230,077	339,872	394,072	54,200	その他	317,965	281,185	255,383	△ 25,802
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,840,551	10,745,783	10,655,896	△ 89,887
不納欠損引当金繰入額	20,326	82,186	140,985	58,799	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,421,921	△ 3,533,198	△ 3,861,399	△ 328,201
賞与・退職手当引当金繰入額	27,923	33,351	60,018	26,667	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	14,262,472	14,278,981	14,517,295	238,314	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,421,921	△ 3,533,198	△ 3,861,399	△ 328,201
特別費用 (g)	1,411	0	27	27	特別収入 小計 (f)	549	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 862	0	△ 27	△ 27	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,422,783	△ 3,533,198	△ 3,861,426	△ 328,228

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 366,658千円 嘱託職員人件費 104,699千円 臨時職員人件費 8,321千円	決算額の主な内訳	医療扶助費 6,098,595千円 生活扶助費 4,109,576千円 住宅扶助費 2,712,828千円など
主な増減理由	常勤職員人件費が常勤職員数の増加により13,342千円増加。 臨時職員人件費が臨時職員数の増加により1,565千円増加。	主な増減理由	医療扶助費が診療報酬見直し等により207,681千円増加。 生活扶助費が保護基準見直しにより126,672千円減少。 住宅扶助費が被保護世帯の増加により25,601千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2018年度分の返還金 369,770千円 生活保護費都府負担金2018年度分の返還金 23,776千円 嘱託医謝礼 449千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 238,947千円 過年度戻入金 14,642千円 高額障害福祉サービス等給付費 903千円など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が32,763千円増加。 生活保護費都府負担金返還金が21,436千円増加。	主な増減理由	生活保護費返還金が大口債権の減少等により24,217千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2019	5,695	2,549,130	29,013	生活扶助費が26,050円減少した一方で、医療扶助費が31,173円増加し、補助費等が9,212円増加したこと等により、全体では29,013円増加しました。
		2018	5,666	2,520,117	△ 24,481	
		2017	5,605	2,544,598		
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2019	7,788	1,864,059	46,701	生活扶助費が11,488円減少した一方で、医療扶助費が33,310円増加し、補助費等が7,343円増加したこと等により、全体では46,701円増加しました。
		2018	7,857	1,817,358	△ 3,228	
		2017	7,834	1,820,586		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	855,685	840,981	△ 14,704	流動負債	22,392	24,359	1,967	
	不納欠損引当金	△ 283,417	△ 340,701	△ 57,284					
その他の流動資産		0	0	0	還付未済金	0	0	0	
					地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,392	24,359	1,967
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	315,371	323,993	8,622
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	315,371	323,993	8,622
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	337,763	348,352	10,589
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	234,505	151,928	△ 82,577
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	234,505	151,928	△ 82,577		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	572,268	500,280	△ 71,988		
資産の部合計		572,268	500,280	△ 71,988					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 772,736千円	決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 △308,244千円	決算額の 主な内訳	特になし
	過年度戻入金 68,114千円など		過年度戻入金 △32,457千円		
主な 増減理由	生活保護費返還金が5,477千円減少。 過年度戻入金が9,344千円減少。	主な 増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当 金が不納欠損実積率の上昇により 53,997千円増加。	主な 増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



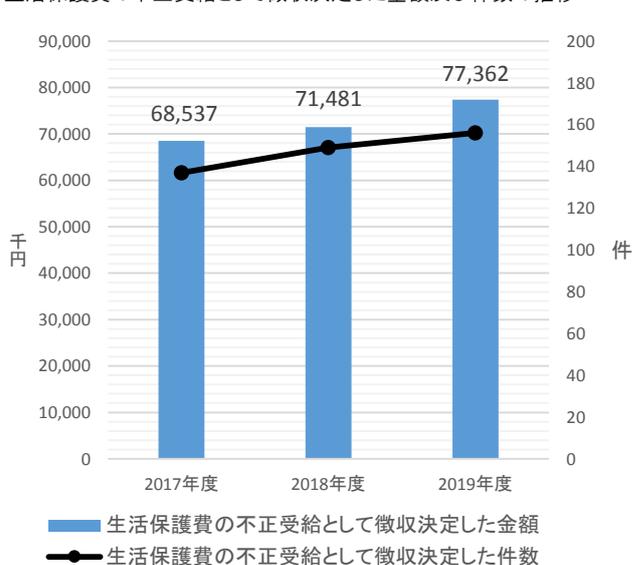
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
庶務・経理・システム業務	4.3			3.2	0.6	8.1	6.2
ケースワーク業務	38.5			28.1	3.2	69.8	68.9
相談業務	2.6			3.4		6.0	6.1
医療・介護扶助業務	2.0	1.0		2.3	0.6	5.9	4.6
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	47.4	1.0	0.0	37.0	4.4	89.8	85.8
2018年度 特定事業 合計	45.1	0.0	0.0	37.2	3.5	85.8	

6.個別分析

▽生活保護費の不正受給として徴収決定した金額及び件数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆医療扶助費の増加により、扶助費は2018年度の決算額を上回りました。  
 ◆生活保護費の適正な給付のため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の徹底に努めました。その結果生じた生活保護費返還金については、未収金の縮減のため積極的な納付交渉や滞納処分等を実施しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。  
 ◆引き続き年金受給権のある方や年金未受給の方に対し裁定・申告の支援を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆年金受給権の調査及び裁定請求の徹底を図ります。  
 ◆債権管理システムを活用し、組織的に適正な債権管理を行います。また、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	障がい者支援センターやサービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がいのある人、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービス、精神保健福祉サービスに関する事</li> <li>◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関する事</li> <li>◆児童福祉法の障害児通所給付に関する事</li> <li>◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関する事</li> <li>◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関する事</li> </ul>

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約86%にあたる扶助費や、6%にあたる補助費等、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検討し、必要に応じて制度の見直し等を行う必要があります。また、その一方で、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要もあります。

◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が61.1%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆障がいのある市民の実態やニーズを調査した上で、今後必要とされる障害福祉サービス等の見込量とその実現方策や、制度の見直しに伴う効果と市民サービスへの影響等、検討を進めます。

◇日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討するとともに、所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設再編計画」の考え方にに基づき計画的に検討する必要があります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	-	-	-	-	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	9,484,934	10,130,680	10,819,395			
就労した障がい者数	人	目標	60	60	60	60	60	一般就労した障がい者数
		実績	79	69	90		(毎年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	-	-	-	-	-	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会等の開催回数
		実績	23	12	13			

◆障害者総合支援法等に基づき、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2019年度は90人の障がい者が一般就労しました。

◆2019年度は町田市障がい者施策推進協議会・部会を13回開催しました。(仮称)町田市障がい者福祉計画21-26の策定に向け、市内障がい者等への調査(暮らしの状況・生活の困り事に関する調査)の項目の検討や、調査実施後の結果について意見交換を行いました。

◆障がいのある人やその家族が身近に相談でき、安心して生活し続けられるよう、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南地域)で「障がい者支援センター」を運営することで、よりきめ細かく継続的な相談支援サービスを提供しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	349,963	368,972	362,869	△ 6,103	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	30,279	29,382	25,488	△ 3,894	保険料	0	0	0	0
物件費	651,701	660,290	673,522	13,232	国庫支出金	5,147,577	5,534,506	5,847,511	313,005
うち委託料	644,788	652,691	664,619	11,928	都支支出金	4,098,615	4,327,724	4,485,778	158,054
維持補修費	9,333	24,453	11,608	△ 12,845	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	11,209,323	11,879,825	12,597,302	717,477	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	727,930	838,393	929,939	91,546	その他	309,431	313,091	311,574	△ 1,517
減価償却費	35,952	36,494	36,691	197	行政収入 小計(a)	9,555,623	10,175,321	10,644,863	469,542
不納欠損引当金繰入額	554	1,581	0	△ 1,581	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,467,605	△ 3,693,825	△ 4,011,854	△ 318,029
賞与・退職手当引当金繰入額	38,472	59,138	44,786	△ 14,352	金融収支差額(d)	△ 1,506	△ 1,847	△ 1,846	1
行政費用 小計(b)	13,023,228	13,869,146	14,656,717	787,571	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,469,111	△ 3,695,672	△ 4,013,700	△ 318,028
特別費用(g)	133	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	113	113
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 133	0	113	113	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,469,244	△ 3,695,672	△ 4,013,587	△ 317,915

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 8,951,136千円 障害児通所給付費等(国制度) 1,440,005千円 心身障害者福祉手当(都制度) 769,110千円 特別障害者手当等(国制度) 297,788千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 10,685千円など	わさびだ療育園管理運営委託料 150,977千円 障がい者相談支援事業委託料 134,609千円 美術工芸館管理運営委託料 120,804千円 大賀菘絲館管理運営委託料 114,576千円 障がい者就労・生活支援事業委託料 40,245千円など	
主な増減理由	事業所の新規開設や障害福祉サービスの認知度の向上等によるサービス利用者の増加により、障害者自立支援給付費等が481,304千円、障害児通所給付費等が201,827千円増加。	新規事業として、災害時等障がい者支援用パンダナの作製等委託(3,778千円)の実施や、第6次町田市障がい者計画・障がい福祉事業計画実態調査支援業務委託(3,993千円)の実施に伴う増加により、2018年度と比較して、物件費が13,232千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 394,850千円 国庫負担金・補助金返還金 219,871千円 都負担金・補助金返還金 172,135千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 30,467千円 障がい者就労定着支援事業補助金 13,548千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 4,570,052千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 741,613千円 障害者医療費国庫負担金 221,600千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 223,272千円など	
主な増減理由	国庫負担金・補助金及び都負担金・補助金の確定に伴う返還金が増加したことにより、2018年度と比較して、国庫負担金・補助金返還金及び都負担金・補助金返還金が合計で91,866千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が214,088千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が98,824千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	2,110	2,674	564	流動負債	23,570	59,039	35,469		
	不納欠損引当金	△ 1,934	△ 1,821	113		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	3,760	38,028		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,268,837	4,232,157	△ 36,680		賞与引当金	19,810	21,011	
		土地	3,646,204	3,646,204	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	1,598,808	1,598,808	0	固定負債	929,148	891,574	△ 37,574	
		建物減価償却累計額	△ 976,175	△ 1,012,855	△ 36,680		地方債	650,140	612,112	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	279,008	279,462	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	104	93	△ 11	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	952,718	950,613	△ 2,105
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,316,399	3,282,490	△ 33,909	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	3,316,399	3,282,490	△ 33,909	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,269,117	4,233,103	△ 36,014		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		4,269,117	4,233,103	△ 36,014						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 ニーズセンター花の家 91,519千円 育苗所 85,331千円など	決算額の主な内訳	大賀藕絲館 473,062千円 わさびだ療育園 284,319千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 141,358千円など	決算額の主な内訳	町田蓮紙(商標権) 93千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	「町田蓮紙(商標権)」の減価償却により、11千円減少。

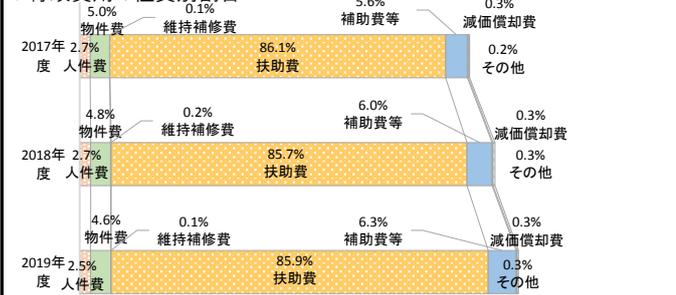
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,644,299	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,620,218	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	3,760
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,975,919	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,760
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,979,679	
			一般財源充当調整額	3,979,679	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



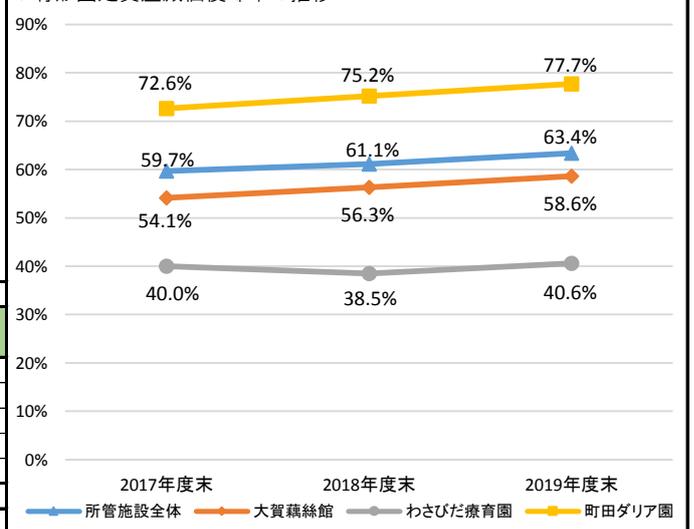
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019	
		フルタイム	短時間			合計	合計
障がい者サービス給付事務	9.8			2.2		12.0	11.2
障がい福祉相談事務	13.5	0.1		4.9	1.2	19.7	16.0
心身障がい者福祉事務	4.4	0.5		0.7	0.4	6.0	6.6
障がい福祉管理事務	6.5				1.1	7.6	8.6
その他障がい者福祉事務	10.8	0.4		1.5		12.7	13.2
2019年度 歳出目 合計	45.0	1.0	0.0	9.3	2.7	58.0	55.6
2018年度 歳出目 合計	44.6	1.0	0.0	8.0	2.0	55.6	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆サービス提供事業所の増加などに伴い障害者自立支援給付費等が増加する中で、より充実したサービス提供体制の確保に努めました。
- ◆新規事業として、災害時等障がい者支援用パンダナを作製するとともに配布し、災害時の障がい者支援の仕組みづくりを行いました。また、市内障がい者等に対して暮らしの状況・生活の困り事に関する調査を行い、(仮称)町田市障がい者福祉計画21-26の策定に向けて実態やニーズを収集しました。
- ◆2018年度と比較して、高額な修繕や改修が少なかったことに伴い、維持補修費は12,845千円減少しました。
- ◆有形固定資産減価償却率は、どの施設についても年々高まっている状況です。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆障がい者福祉費では、行政費用の85.9%にあたる扶助費や、6.3%にあたる補助費等、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検討し、必要に応じて制度の見直し等を行う必要があります。また、その一方で、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。
- ◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が63.4%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆障がいのある市民の実態やニーズの調査結果を元に、今後必要とされる障害福祉サービス等の見込量とその実現方策や、制度の見直しに伴う効果と市民サービスへの影響等の検討を進め、(仮称)町田市障がい者福祉計画21-26を策定する必要があります。
- ◇日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討するとともに、所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設再編計画」の考え方に基き計画的に検討する必要があります。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的	町田ダリア園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田ダリア園		
	開所日数	252日	252日	252日	建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日		
	利用者数(登録者数)	70人	71人	72人		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	72.6%	75.2%	77.7%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は、町田薬師池公園四季彩の杜としての代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。  
 ◆2018年度は管理棟の一部を改修しましたが、短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年度に整備が完了する予定の町田薬師池公園四季彩の杜「ウェルカムゲート」を活用し、来園者の増加に向け運営法人と連携を図ります。  
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	70	71	72			
来園者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	12,619	14,049	9,744		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆利用者数(登録者数)は年々増加しており、ダリアを中心とした様々な草花栽培を通じて、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。  
 ◆暑さ・台風の影響により開花数が全体の3割以下となった期間が8月14日～8月31日、9月6日～10月14日と長期にわたったこと、また、10月の台風の影響による休園や夜間開園イベントの中止などに伴い、来園者数が減少しました。月別で見ると、7～8月は例年どおりの来園者数でしたが、9月は680人減少し、特に10月は2018年度が6,875人のところ2019年度は3,002人となり、3,873人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	1,664	1,423	773	△ 650	地方税	0	0	0	0
物件費	19,147	19,500	19,908	408	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,692	19,097	19,495	398	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,330	10,154	1,441	△ 8,713	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
減価償却費	5,076	5,076	4,897	△ 179	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,304	△ 36,232	△ 27,062	9,170
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	87	79	43	△ 36	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 29,304	△ 36,232	△ 27,062	9,170
行政費用 小計 (b)	29,304	36,232	27,062	△ 9,170	特別収入 小計 (f)	6,117	68	486	418
特別費用 (g)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,187	△ 36,164	△ 26,576	9,588
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,117	68	486	418					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	草花栽培管理業務委託料 18,734千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 549千円 光熱水費等(町田ダリア園管理棟2階) 413千円など	決算額の主な内訳	職員人件費 773千円
主な増減理由	2018年度と比較して、最低賃金の増加による草花栽培管理業務委託料の増額や消費税増などにより、物件費が408千円増加。	主な増減理由	維持修繕にかかる事務が減少したことにより、人件費が650千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟階段塗装等修繕 885千円 町田ダリア園内フェンス修繕 405千円 町田ダリア園管理棟エアコン修繕 64千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2018年度に町田ダリア園管理棟改修工事など高額な維持補修を実施したことにより、2019年度は維持補修費が8,713千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	72	375,861	△ 134,449	利用者が増加した一方で、行政費用が減少したため、1人あたりのコストが134,449円減少しました。
		2018	71	510,310	91,681	
		2017	70	418,629		
開所日数1日あたりコスト	日	2019	252	107,389	△ 36,389	開所日数に変動はなかったものの、行政費用が減少したため、1日あたりのコストが36,389円減少しました。
		2018	252	143,778	27,492	
		2017	252	116,286		
来園者1人あたりコスト	人	2019	9,744	2,777	198	来園者数が大幅に減少したため、1人あたりのコストが198円増加しました。
		2018	14,049	2,579	257	
		2017	12,619	2,322		

④貸借対照表

(単位:千円)

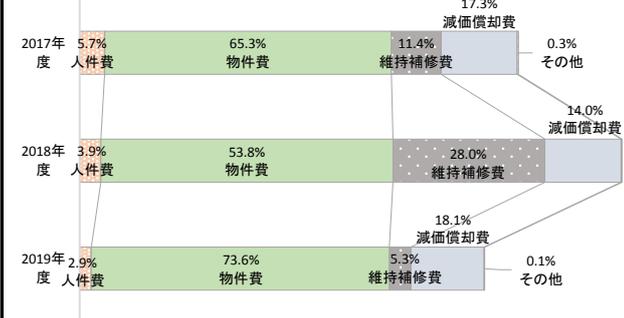
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	79	43	△ 36		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,392,749	2,387,852	△ 4,897		賞与引当金	79	43	△ 36
		土地	2,343,783	2,343,783	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	197,319	197,319	0	固定負債	1,106	572	△ 534	
		建物減価償却累計額	△ 148,353	△ 153,250	△ 4,897		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,106	572	△ 534
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,185	615	△ 570
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,391,564	2,387,237	△ 4,327	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	2,391,564	2,387,237	△ 4,327	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,392,749	2,387,852	△ 4,897		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		2,392,749	2,387,852	△ 4,897						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円 町田ダリア園休憩所 2,107千円 町田ダリア園四阿 1,893千円 町田ダリア園切符売場 1,671千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



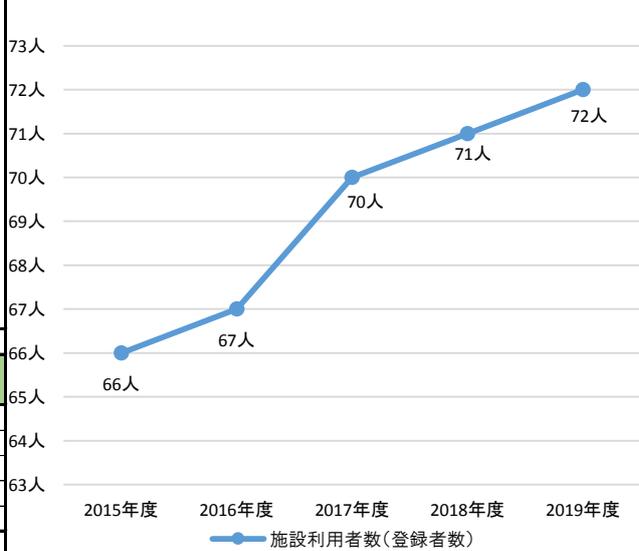
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
ダリア園に関する事務	0.1					0.1	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2		
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆2018年度と比較して、維持補修費の大幅な減少や人件費の削減もあり、行政費用は9,170千円減少しました。その結果、利用者1人あたりコスト及び開所日数1日あたりコストは大幅に減少しました。  
 ◆悪天候等の影響から、来園者数は2018年度と比較して4,305人減少しましたが、その一方で、利用者数(登録者数)は年々増加しており、町田ダリア園が一般就労の困難な障がい者にとっての働く場所の提供に寄与しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は、町田薬師池公園四季彩の杜としての市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。  
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆町田薬師池公園四季彩の杜「ウェルカムゲート」を活用し、来園者の増加に向け運営法人と連携を図ります。  
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

1.事業概要

事業目的	町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。								
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
				2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田リス園	
	開所日数			296日	296日	296日	建設年月日	1988年10月24日	
	利用者数(登録者数)			20人	20人	21人			
							有形固定資産減価償却率	2017年度	2018年度
							83.5%	85.9%	88.3%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の社として市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。  
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。  
 ◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、町田リス園の改修を着実に進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年度に整備が完了する予定の町田薬師池公園四季彩の社「ウェルカムゲート」を活用し、来園者の増加に向け運営法人と連携を図ります。  
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。  
 ◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、町田リス園の改修を円滑に進めるため、運営法人との情報交換に加え、現地確認や情報収集等の状況把握に努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-		年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	20	20	21			
来園者数	人	目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	町田リス園の年間来園者数
		実績	150,805	164,203	149,351		(2021年度)	

成果説明  
 ◆利用者数(登録者数)は2018年度から1人増加しました。一般就労が困難な障がい者にとっての働く場の提供に寄与しました。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年3月の開園日は9日間のみでした。3月がほぼ開園できなかったことにより来園者数は、2018年度同月の比で11,417人(△70.8%)減少しました。なお、台風等の悪天候もあり、2020年2月までの11か月間の来園者数についても、2018年度同月比で3,435人(△2.3%)減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	1,383	781	754	△ 27	地方税	0	0	0	0
物件費	1,871	1,849	1,865	16	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,871	1,849	1,865	16	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	961	1,254	1,100	△ 154	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	10	0	△ 10
減価償却費	4,153	4,153	4,153	0	行政収入 小計(a)	0	10	0	△ 10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 8,653	△ 8,070	△ 7,963	107
賞与・退職手当引当金繰入額	285	43	91	48	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	8,653	8,080	7,963	△ 117	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 8,653	△ 8,070	△ 7,963	107
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	479	0	△ 479
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	479	0	△ 479	当期収支差額(e)+(h)	△ 8,653	△ 7,591	△ 7,963	△ 372

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田リス園警備業務委託 1,779千円 町田リス園施設定期点検業務委託 86千円	特になし	町田リス園入口木柵修繕 1,100千円
主な増減理由	消費税増により、物件費が16千円増加。		2018年度は2件であった修繕案件が、2019年度は町田リス園木柵修繕の1件に減ったことにより、維持補修費が154千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	21	379,190	△ 24,810	維持補修費等の行政費用が減少したとともに、利用者も1人増加したことから、1人あたりのコストが24,810円減少しました。
		2018	20	404,000	△ 28,650	
		2017	20	432,650		
開所日数1日あたりコスト	日	2019	296	26,902	△ 395	維持補修費等の行政費用が減少したため、1日あたりのコストが395円減少しました。
		2018	296	27,297	△ 1,936	
		2017	296	29,233		
来園者1人あたりコスト	人	2019	149,351	53	4	来園者数が大幅に減少したため、来園者1人あたりのコストが4円増加しました。
		2018	164,203	49	△ 8	
		2017	150,805	57		

④貸借対照表

(単位:千円)

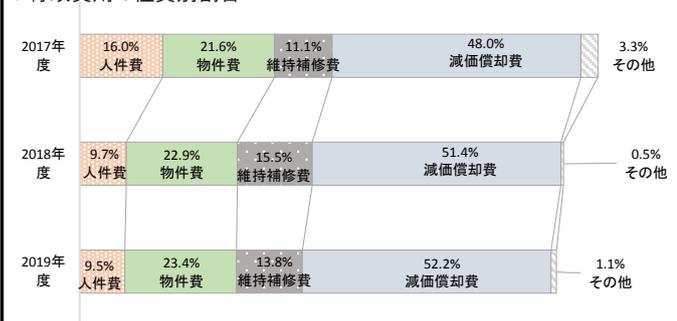
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		43	46	3
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	611,357	607,203	△ 4,154	賞与引当金		43	46	3
	土地	587,168	587,168	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	171,405	171,405	0	固定負債		612	607	△ 5
	建物減価償却累計額	△ 147,216	△ 151,370	△ 4,154	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		612	607	△ 5
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		655	653	△ 2
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		610,702	606,550	△ 4,152
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		610,702	606,550	△ 4,152	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		611,357	607,203	△ 4,154	
資産の部合計	611,357	607,203	△ 4,154						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	決算額の主な内訳	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円 町田リス園放飼場・寝小屋26,913千円 町田リス園トイレ 13,227千円 町田リス園トイレ改修工事 9,205千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

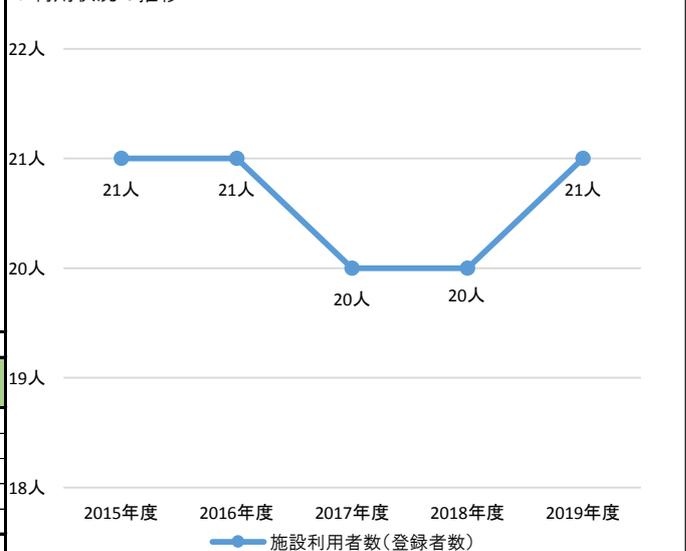
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
リス園に関する事業	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症や悪天候の影響により来園者数は2018年度と比較して14,852人減少しましたが、その一方で、利用者数(登録者数)は増加に転じ、町田リス園が一般就労の困難な障がい者にとっての働く場所の提供に寄与しました。
- ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、2019年度は2018年度に引き続き入口木柵修繕を実施し、着実に町田リス園の改修を進めました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、町田リス園の改修を着実に進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆町田薬師池公園四季彩の杜「ウェルカムゲート」を活用し、来園者の増加に向け運営法人と連携を図ります。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◆町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、町田リス園の改修を円滑に進めるため、運営法人との情報交換に加え、現地確認や情報収集等の状況把握に努めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀菟絲館事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀菟絲館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がいの者の屋間の活動拠点を確保します。									
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
				2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	大賀菟絲館		
	開所日数			251日	251日	251日	建設年月日			1990年2月2日
	利用者数(登録者数)			64人	61人	61人				
延べ利用者数			13,745人	13,528人	12,821人	有形固定資産減価償却率	2017年度	2018年度	2019年度	
							54.1%	56.3%	58.6%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数(登録者数)の減少や障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)等により、2017年度と比較して利用者1人あたりのコストが増加した結果となりました。利用者数(登録者数)の定員割れを防ぐ活動や、提供するサービスの質の維持・向上にも着目した活動が必要となります。  
 ◇建設から29年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が56.3%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用者(登録者数)の定員割れを防ぐ活動の検討を進めるとともに、利用者のニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についてさらなる検討を進めます。  
 ◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。  
 ◇関係部門と連携し、老朽化した施設の大規模改修の検討を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	64	61	61			
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	大賀菟絲館利用者の年間延べ人数
		実績	13,745	13,528	12,821			

成果 ◆利用者数(登録者数)は減少傾向にありましたが、2019年度は2018年度と変わらず横ばいでした。  
 ◆利用者の高齢化により病気やケガ等で欠席した方や、新型コロナウイルス感染症の影響により利用を自粛した方が増えたことから、延べ利用者数は2018年度と比較して707人(△5.2%)減少し、12,821人となりました。なお、707人の内訳として、新型コロナウイルス感染症の影響と思われる2020年1月以降の減少人数は、236人でした。  
 説明 ◇老朽化した施設の大規模改修の実施に向け、関係部門と調整しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	1,556	1,869	930	△ 939	地方税	0	0	0	0
物件費	111,415	115,155	114,706	△ 449	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	111,322	115,147	114,706	△ 441	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,073	1,710	1,316	△ 394	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	103,840	108,577	108,354	△ 223
減価償却費	10,211	10,754	10,754	0	行政収入 小計(a)	103,840	108,577	108,354	△ 223
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 22,810	△ 21,418	△ 19,409	2,009
賞与・退職手当引当金繰入額	395	507	57	△ 450	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	126,650	129,995	127,763	△ 2,232	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 22,810	△ 21,418	△ 19,409	2,009
特別費用(g)	133	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	712	712
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 133	0	712	712	当期収支差額(e)+(h)	△ 22,943	△ 21,418	△ 18,697	2,721

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀菟絲館運営委託料 114,576千円 大賀菟絲館施設定期点検業務委託料 130千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 108,354千円
主な増減理由	利用者の高齢化による欠席の増加に伴う大賀菟絲館運営委託料の減少等により、物件費が449千円減少。	主な増減理由	利用者の高齢化による欠席の増加により、行政収入が223千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	大賀菟絲館他非常照明灯取替修繕 526千円 大賀菟絲館門扉等修繕 374千円 大賀菟絲館自動ドア閉鎖装置等交換修繕 307千円など	決算額の主な内訳	職員人件費 930千円
主な増減理由	2018年度は5件であった修繕案件が、2019年度は4件に減ったことにより、維持補修費が394千円減少。	主な増減理由	指定管理者選考や維持修繕にかかる事務が減少したことにより、人件費が939千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	61	2,094,475	△ 36,591	人件費や物件費等の行政費用が減少したため、1人あたりのコストが36,591円減少しました。
		2018	61	2,131,066	152,160	
		2017	64	1,978,906		
開所日数1日あたりコスト	日	2019	251	509,016	△ 8,892	人件費や物件費等の行政費用が減少したため、1日あたりのコストが8,892円減少しました。
		2018	251	517,908	13,326	
		2017	251	504,582		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	1,017	125,627	△ 2,195	人件費や物件費等の行政費用が減少したため、1㎡あたりのコストが2,195円減少しました。
		2018	1,017	127,822	3,289	
		2017	1,017	124,533		

④貸借対照表

(単位:千円)

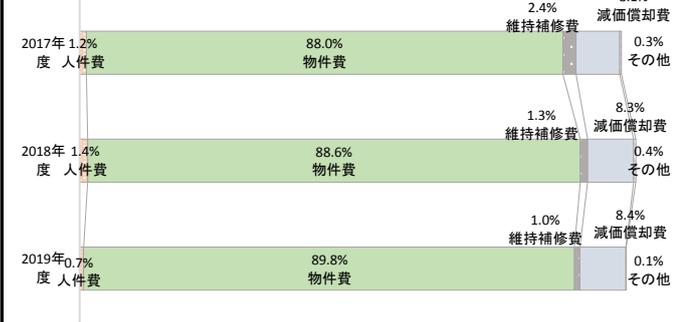
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	109	57	△ 52
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	215,356	204,614	△ 10,742	賞与引当金	109	57	△ 52
	土地	8,791	8,791	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	473,062	473,062	0	固定負債	1,535	759	△ 776
	建物減価償却累計額	△ 266,497	△ 277,239	△ 10,742	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,535	759	△ 776
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	104	93	△ 11	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,644	816	△ 828
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	213,816	203,891	△ 9,925
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	215,460	204,707	△ 10,753	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	215,460	204,707	△ 10,753					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館用地 8,791千円	決算額の主な内訳	大賀藕絲館会館 447,729千円 大賀藕絲館空調用吸収冷水機他更新工事 16,337千円 大賀藕絲館エレベータ更新工事 8,996千円	決算額の主な内訳	町田蓮紙(商標権) 93千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	「町田蓮紙(商標権)」の減価償却により、11千円減少。

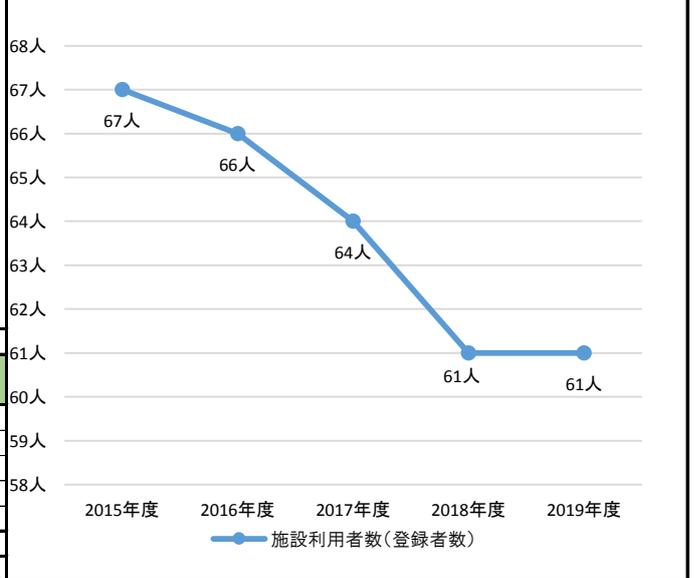
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	人員					2019年度		2018年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計	合計	合計
大賀藕絲館に関する事務	0.1					0.1	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2		
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

7.総括

①成果および財務の分析

◆大賀藕絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち89.8%を物件費が占めています。人件費については、指定管理の更新事務のあった2018年度と比較して、939千円削減することができました。維持補修費については、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階での対応に努めた結果、年々減少傾向にあります。

◆利用者数(登録者数)は、利用者の高齢化や施設の老朽化等により年々減少傾向にありましたが、利用者のニーズに応じ、就労継続支援B型から生活介護へ支援内容を変更する等を通じて、人数の減少を止めることができました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設定員は60名のため、引き続き、利用者数(登録者数)の定員割れを防ぐ活動や、提供するサービスの質の維持・向上にも着目した活動が必要となります。

◇建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が58.6%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用者(登録者数)の定員割れを防ぐ活動の検討を進めるとともに、利用者のニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についてさらなる検討を進めます。

◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

◇老朽化した施設の大規模改修の実施に向け、関係部門と具体的な調整を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-----------	------	---------

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	開所日数	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	わさびだ療育園		
	利用者数(登録者数)	308日	306日	308日	建設年月日	1997年7月4日		
	延べ利用者数	25人	24人	25人		2017年度	2018年度	2019年度
		5,270人	4,610人	4,362人	有形固定資産減価償却率	40.0%	38.5%	40.6%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上等が課題となります。  
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。  
 ◇本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な執行が課題となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。  
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。  
 ◇わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた取り組みに努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	25	24	25			
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	わさびだ療育園利用者の年間延べ人数
		実績	5,270	4,610	4,362			

成果の説明  
 ◆指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者に、昼間、入浴、食事の介護等を提供しました。  
 ◆職員の職場定着率向上のための取り組みの一環として、運営法人側で新規採用職員に対し研修等を引き続き実施しました。  
 ◆行政費用の適切な執行のため、会計検査を実施しました。  
 ◆日中活動系サービスの支給日数を見直した結果、延べ利用者数が減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	932	764	1,049	285	地方税	0	0	0	0
物件費	146,184	149,930	151,074	1,144	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	146,184	149,922	151,074	1,152	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	1,385	1,385	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	100,765	90,394	84,821	△ 5,573
減価償却費	5,210	5,210	6,143	933	行政収入 小計(a)	100,765	90,394	84,821	△ 5,573
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 51,934	△ 65,549	△ 75,224	△ 9,675
賞与・退職手当引当金繰入額	373	39	394	355	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	152,699	155,943	160,045	4,102	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 51,934	△ 65,549	△ 75,224	△ 9,675
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	170	0	△ 170
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	170	0	△ 170	当期収支差額 (e)+(h)	△ 51,934	△ 65,379	△ 75,224	△ 9,845

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 150,977千円 わさびだ療育園施設定期点検業務委託 97千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 84,821千円
主な増減理由	消費税増に伴うわさびだ療育園管理運営委託料の増加のため、物件費が1,144千円増加。	主な増減理由	日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴う延べ利用者数の減少により、行政収入が5,573千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園自動ドア修繕 986千円 わさびだ療育園給湯器取替修繕 399千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2018年度は0件であった修繕案件が、2019年度は2件に増えたことにより、1,385千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	25	6,401,800	△ 95,825	利用者数(登録者数)の増加により、利用者1人あたりのコストが95,825円減少しました。
		2018	24	6,497,625	389,665	
		2017	25	6,107,960		
開所日数1日あたりコスト	日	2019	308	519,627	10,009	わさびだ療育園管理運営委託料の増加及び修繕の実施による維持補修費の増加などにより、行政費用が増加したため、開所日数1日あたりコストが10,009円増加しました。
		2018	306	509,618	13,842	
		2017	308	495,776		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	678	236,055	6,051	わさびだ療育園管理運営委託料の増加及び修繕の実施による維持補修費の増加などにより、行政費用が増加したため、延床面積1㎡あたりコストが6,051円増加しました。
		2018	678	230,004	4,784	
		2017	678	225,220		

④貸借対照表

(単位:千円)

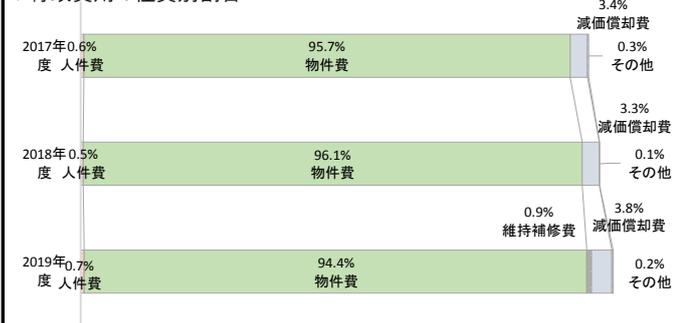
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	39	61	22
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	366,653	360,510	△ 6,143	賞与引当金	39	61	22
	土地	191,739	191,739	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	284,319	284,319	0	固定負債	547	813	266
	建物減価償却累計額	△ 109,405	△ 115,548	△ 6,143	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	547	813	266
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	586	874	288
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	366,067	359,636	△ 6,431
資産の部合計	366,653	360,510	△ 6,143	負債及び純資産の部合計	366,653	360,510	△ 6,143	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園用地 191,739千円	決算額の主な内訳	わさびだ療育園 260,487千円 わさびだ療育園屋根・外壁等改修工事 14,115千円 わさびだ療育園空調機更新工事 9,717千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



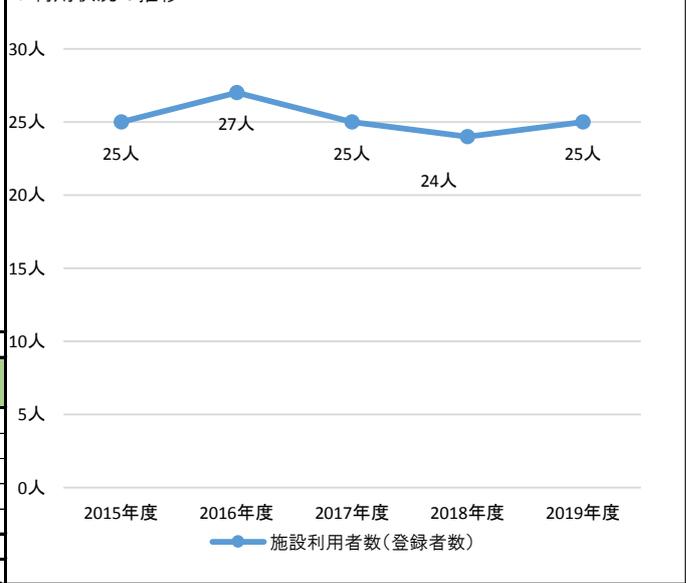
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
わさびだ療育園に関する事務	0.1					0.1	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆2019年度は消費税増により、物件費に含まれるわさびだ療育園管理運営委託料は2018年度と比較して1,152千円増加しました。  
 ◆わさびだ療育園の行政収入については、国民健康保険団体連合会経由で自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入等がありますが、日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴う延べ利用者数の減少により、2018年度と比較して5,573千円減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上等が課題となります。  
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。  
 ◇本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な執行が課題となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。  
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。  
 ◇わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた検討をします。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	こころみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的	「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。									
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
	2017年度			2018年度			2019年度		施設の名称	こころみ
	開所日数	259日	260日	252日	建設年月日				1988年3月28日	
	利用者数(登録者数)	16人	16人	19人	有形固定資産減価償却率		2017年度	2018年度	2019年度	
						96.6%	97.3%	97.4%		

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約32%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、定期的な費用対効果の検証と法人による自立した運営を進めることが必要です。  
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。  
 ◇建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は97.3%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆こころみ事業補助金については、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助の費用対効果の検証を行います。  
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。  
 ◇長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	16	16	19			
しいたけ等販売実績	円	目標	-	-	-	-	-	しいたけ等の年間売り上げ額
		実績	5,355,580	4,393,200	3,602,306			

成果の説明  
 ◆しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助することにより、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。  
 ◆利用者数(登録者数)は、2018年度から3人増加しました。  
 ◆しいたけ原木の購入本数の減少が生産数に影響し、しいたけ等の売り上げが減少しました。  
 ◆施設を適切に維持管理するため、必要な工事及び修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	377	694	364	△ 330	地方税	0	0	0	0
物件費	653	815	616	△ 199	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	653	799	616	△ 183	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	378	5,249	4,871	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,710	1,368	1,232	△ 136	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	715	715	159	△ 556	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22	362	24	△ 338	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,477	△ 4,332	△ 7,644	△ 3,312
行政費用 小計 (b)	3,477	4,332	7,644	3,312	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,477	△ 4,332	△ 7,644	△ 3,312
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	100	0	246	246	特別収入 小計 (f)	100	0	246	246
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,377	△ 4,332	△ 7,398	△ 3,066

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	こころみ樹木剪定業務委託料 541千円 こころみ施設定期点検業務委託料 75千円	決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 1,232千円
主な増減理由	剪定対象となる樹木の種類や太さの違いなどにより、樹木剪定委託料が減少したため物件費が199千円減少。	主な増減理由	法人による自立した事業運営に向けて、補助額の見直しをしたことにより、補助費等が136千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	こころみコンクリートブロック塀撤去、フェンス設置工事 3,699千円 こころみ外柵修繕 704千円 こころみ水槽塗装等修繕 396千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2019年度は工事案件が2件あり、修繕案件も2018年度と比較して高額な案件があったため、2019年度は維持補修費が4,871千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	19	402,316	131,566	利用者数(登録者数)が増加したものの、工事及び修繕の実施による維持補修費の増加などにより、1人あたりのコストが131,566円増加しました。
		2018	16	270,750	53,437	
		2017	16	217,313		
開所日数1日あたりコスト	日	2019	252	30,333	13,671	開所日数の減少、工事及び修繕の実施による維持補修費の増加などにより、1日あたりのコストが13,671円増加しました。
		2018	260	16,662	3,237	
		2017	259	13,425		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	400	19,110	8,280	工事及び修繕の実施による維持補修費の増加などにより、1㎡あたりのコストが8,280円増加しました。
		2018	400	10,830	2,137	
		2017	400	8,693		

④貸借対照表

(単位:千円)

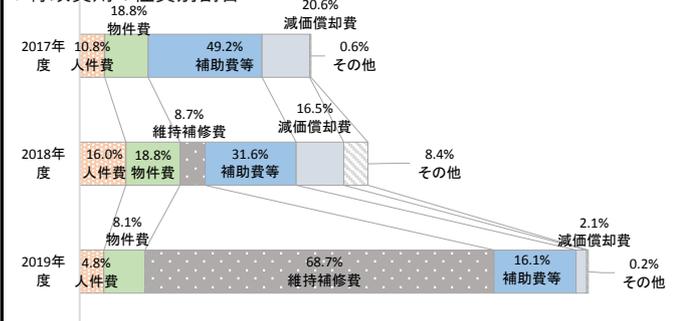
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	42	24	△ 18
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	62,949	62,791	△ 158	地方債	0	0	0
	土地	60,094	60,094	0	賞与引当金	42	24	△ 18
	建物(取得価額)	103,354	103,354	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 100,499	△ 100,657	△ 158	固定負債	588	316	△ 272
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	588	316	△ 272
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	630	340	△ 290
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	62,319	62,451	132
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	62,319	62,451	132	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	62,949	62,791	△ 158	
資産の部合計	62,949	62,791	△ 158					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ころみ用地 60,094千円	決算額の主な内訳	ころみ管理棟 82,286千円 ころみ温室 17,262千円 ころみ屋根・外壁塗装改修他工事 3,806千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
ころみに関する事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆法人による自立した事業運営が可能となってきた結果、補助額等の見直しが可能となり、2019年度は補助費等が136千円減少しました。
- ◆しいたけ原木の購入本数の減少が生産数に影響し、しいたけ等の2019年度の売上額は2018年度と比較して、791千円減少しました。
- ◆2019年度は工事案件が2件あり、修繕案件も2018年度と比較して高額な案件があったため、2019年度は維持補修費が4,871千円増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇行政費用の16.1%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、定期的な費用対効果の検証と法人による自立した運営を進めることが必要です。
- ◇短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は97.4%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ころみ事業補助金については、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助の費用対効果の検証を行います。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◇長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」及び「授産場」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点、及び一般就労が困難な高齢者等の働く場を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(美術工芸館)・社会福祉法(授産場)							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	授産センター		
	美術工芸館開所日数	252日	249日	251日	建設年月日	1981年5月1日		
	授産場開所日数	235日	237日	207日		2017年度	2018年度	2019年度
	美術工芸館延べ利用者数	13,298人	13,539人	13,808人	有形固定資産減価償却率	29.2%	33.1%	37.0%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2017年度に多機能型になった美術工芸館については、行政費用の適切な水準を把握・検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆授産センターは、2019年度末に現在の指定管理期間の満了を迎えるため、2019年度中に来期の指定管理者の選考を行う予定です。手続きを進めるにあたり、利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、今後の施設のあり方を検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◆授産センターが提供するサービスにおける現状と課題を整理し、来期以降の指定管理事業の見直しも視野に入れた検討を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
美術工芸館利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	64	66	68			
授産場利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	12	10	10			

- 成果の説明
- ◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
  - ◆美術工芸館は就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、利用者の状態像に応じた福祉サービスを提供しました。
  - ◆指定管理施設として授産場の運営を行うことにより、企業等の仕事の受託を通じて、一般就労が困難な高齢者等に働く場を提供しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	1,589	2,678	3,216	538	地方税	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>155,983</b>	<b>159,825</b>	<b>161,486</b>	<b>1,661</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	155,983	159,817	161,486	1,669	都支支出金	0	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>323</b>	<b>633</b>	<b>1,117</b>	<b>484</b>	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	<b>その他</b>	<b>102,599</b>	<b>111,456</b>	<b>113,282</b>	<b>1,826</b>
減価償却費	5,547	5,547	5,547	0	行政収入 小計(a)	102,599	111,456	113,282	1,826
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,078	△ 58,462	△ 59,040	△ 578
賞与・退職手当引当金繰入額	235	1,235	956	△ 279	金融収支差額 (d)	△ 17	△ 17	△ 17	0
行政費用 小計 (b)	163,677	169,918	172,322	2,404	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,095	△ 58,479	△ 59,057	△ 578
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 61,095	△ 58,479	△ 59,057	△ 578

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市美術工芸館運営委託料 120,804千円 町田市授産場管理運営委託料 40,552千円 設備保守点検委託料(授産センター) 130千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費(町田市美術工芸館) 113,282千円
主な増減理由	消費税増に伴う町田市美術工芸館運営委託料等の増加により、物件費が1,661千円増加。	主な増減理由	利用者数(登録者数)の増加及び美術工芸館の開所日数の増加に伴う自立支援給付費の増加があったことにより、行政収入が1,826千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市授産センターグリスラップ等修繕 454千円 町田市授産センターリフト修繕 374千円 町田市授産センター厨房内トイレ壁タイル修繕 187千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2018年度は2件であった修繕案件が、2019年度は5件に増えたことにより、維持補修費が484千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
美術工芸館・授産場利用者1人あたりコスト	人	2019	78	2,209,256	△ 26,507	利用者数(登録者数)が増加したため、1人あたりのコストが26,507円減少しました。
		2018	76	2,235,763	82,118	
		2017	76	2,153,645		
美術工芸館・授産場の開所日数1日あたりコスト	日	2019	458	376,249	26,623	授産場の開所日の減少及び消費税増に伴って行政費用が増加したため、1日あたりのコストが26,623円増加しました。
		2018	486	349,626	13,534	
		2017	487	336,092		
美術工芸館・授産場の延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	1,563	110,251	1,538	消費税増に伴って行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが1,538円増加しました。
		2018	1,563	108,713	3,993	
		2017	1,563	104,720		

④ 貸借対照表

(単位:千円)

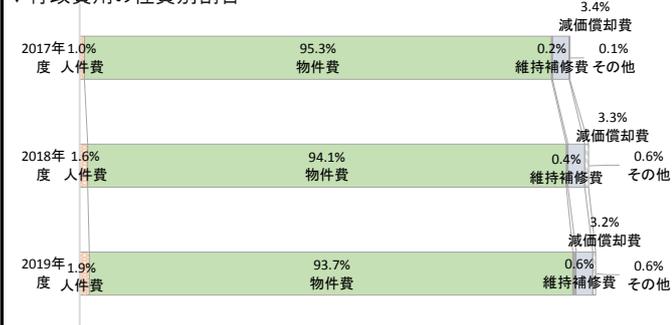
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,579	1,630	51	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,425	1,427	2	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	94,599	89,052	△ 5,547	賞与引当金	154	203	49
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	141,358	141,358	0	固定負債	17,945	17,046	△ 899
		建物減価償却累計額	△ 46,759	△ 52,306	△ 5,547	地方債	15,775	14,348	△ 1,427
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,170	2,698	528
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	19,524	18,676	△ 848
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	75,075	70,376	△ 4,699
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	75,075	70,376	△ 4,699		
資産の部合計	94,599	89,052	△ 5,547	負債及び純資産の部合計	94,599	89,052	△ 5,547		

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円、授産センター改修工事 45,560千円、空調調和設備改修工事 19,904千円、給排水衛生設備改修工事 10,395千円、電気設備改修工事 9,563千円、授産センターエレベータ更新工事 22,140千円	決算額の主な内訳	社会福祉施設整備事業債(市債) 14,348千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2020年度償還予定の元金を、流動負債へ計上したことにより、1,427千円減少。	主な増減理由	

5. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
美術工芸館に関する事務	0.2					0.2	0.2		
授産場に関する事務	0.2					0.2	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3		
2018年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

6. 個別分析

▽ 利用状況の推移



7. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち93.7%を物件費が占めています。2019年度は消費税増に伴い、町田市美術工芸館運営委託料が増加し、物件費全体で1,661千円の増加となっておりますが、美術工芸館利用者数の増加により歳入(国民健康保険団体連合会経由での自立支援給付費の収入)を確保できているため、行政収入が1,826千円増加しました。
- ◆ 維持補修費については、2018年度は2件であった修繕案件が、2019年度は5件に増えたため、484千円増加しました。
- ◆ 授産場については、あり方を検討した結果、2019年度末で閉所しました。

② 2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 美術工芸館は多機能型施設として運営しているため、行政費用の適切な水準を把握・検証する必要があります。
- ◆ 短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇ 利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、引き続き適切なサービス水準を把握・検証する必要があります。

③ 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。
- ◆ 低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◇ 授産センターの利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、長期的な視点に立った事業のあり方を検討します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

1.組織概要

組織の使命	障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう支援します。					
所管	◆生活介護サービスの提供をすること ◆障がいのある方及びその家族等に対して相談支援をすること					
事務	◆社会的に孤立している障がいのある方に対して、家庭への訪問などの福祉サービスを提供すること					
	◆高次脳機能障がい者・家族に対しての相談支援などを実施すること ◆福祉人材を育成すること					
	◆障がいのある方に対して成年後見制度の申立支援などを実施すること ◆障がいについての理解を深めるための啓発活動をする					
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)					
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市障がい福祉センターひかり療育園
	生活介護の開所日数	245	245	241	建設年月日	1991年4月1日
	生活介護の登録者数	47	45	45		
	生活介護の延べ利用者数	4,831	4,694	4,338	2017年度	2018年度
					53.3%	55.4%
					2019年度	57.4%
					有形固定資産減価償却率	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者一人ひとりの障がい特性を理解し、利用者・家族に対してきめ細やかなサービス提供や相談支援などを行うことが課題となります。
- ◆利用者や家族間の抱える問題の解決に向け、関係機関と連携して利用者・家族の意向に合わせた支援を行うことが課題となります。
- ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、引き続き施設の老朽化対策に取り組むことが課題となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も支援の必要な利用者(家族)を受け入れます。
- ◆利用者や家族に対して、問題解決に向けた相談支援等を充実させます。また、関係機関と連携して、利用者・家族の意向や状況に合わせた支援体制を整えていきます。
- ◆施設の老朽化が進む中で、緊急性の高いものから計画的に施設の修繕を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活介護の延べ利用者数	人	目標	—	—	—	—	—	ひかり療育園の年度末時点での延べ利用者数
		実績	4,831	4,694	4,338			
利用者一人一日あたりの自立支援給付費額	円	目標	—	—	—	—	—	ひかり療育園の年度末時点での利用者一人一日あたりの自立支援給付費額
		実績	12,605	13,198	13,115			

成果の説明

- ◆生活介護の延べ利用者数は、祝休日の増加に伴う開所日数の減少、家族の高齢化等に伴う退園・短期入所の増加などにより356人減少しました。
- ◆利用者一人一日あたりの自立支援給付費額は、看護職員の退職に伴う加算の見直しなどにより83円減となりました。
- ◆高次脳機能障がいの理解と支援の充実のため、福祉講座(1回開催53名参加)、ひかりサロン(13回開催延べ77名参加)を実施いたしました。
- ◆ひかり療育園の事業のあり方について検討を行った結果、一部事業に民間活力を導入する方針を決定いたしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	162,987	170,473	166,196	△ 4,277	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,970	8,610	10,148	1,538	保険料	0	0	0	0
物件費	40,204	39,913	39,810	△ 103	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	32,368	33,045	33,251	206	都支支出金	3,076	3,076	3,076	0
維持補修費	1,823	557	569	12	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	148	112	112	0
補助費等	2,534	2,384	1,997	△ 387	その他	61,404	62,302	57,159	△ 5,143
減価償却費	12,292	12,292	11,702	△ 590	行政収入 小計(a)	64,628	65,490	60,347	△ 5,143
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 163,786	△ 181,941	△ 175,849	6,092
賞与・退職手当引当金繰入額	8,574	21,812	15,922	△ 5,890	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	228,414	247,431	236,196	△ 11,235	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 163,786	△ 181,941	△ 175,849	6,092
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 163,786	△ 181,941	△ 175,849	6,092

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ひかり療育園自動車運行業務委託料 18,617千円 ひかり療育園自動車運行管理業務委託料 7,299千円 ひかり療育園建物総合管理業務委託料 2,609千円など	決算額の主な内訳	ひかり療育園浴室片引き戸修繕 310千円 ひかり療育園ボイラ一点検整備ならび修繕 89千円 ひかり療育園2F浴室修繕 65千円など
主な増減理由	消費増税により全体的に費用が増加。省エネを徹底して節約したことにより、光熱水費が367千円減少。	主な増減理由	施設の老朽化対策として浴室の修繕を実施したことにより、修繕料が12千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	療育技術指導謝礼・講師謝礼 1,594千円 傷害保険料・賠償責任保険料 237千円 研修負担金等 166千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 56,892千円 ひかり療育園利用者実費負担金 146千円 実習生謝礼 102千円など
主な増減理由	2018年度にひかり療育園あり方検討委員会が終了したことにより、報償費(委員謝礼)が343千円減少。	主な増減理由	開所日数の減少、家族の高齢化等に伴う退園・短期入所の増加などにより、自立支援給付費が5,058千円減少。実習生受入人数の減少により実習生謝礼が63千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人1日あたりコスト	人	2019	4,338	54,448	1,736	行政費用は11,235千円減少しましたが、延べ利用者数(356人減少)の方が減少割合が大きかったため、利用者1人1日あたりコストが1,736円増加しました。
		2018	4,694	52,712	5,431	
		2017	4,831	47,281		
開所日1日あたりコスト	日	2019	241	980,066	△ 29,856	開所日は4日減少しましたが、行政費用(11,235千円減少)の方が減少割合が大きかったため、開所日1日あたりコストが29,856円減少しました。
		2018	245	1,009,922	77,620	
		2017	245	932,302		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,055	8,394	339
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	453,187	441,485	△ 11,702	地方債	0	0	0
	土地	189,118	189,118	0	賞与引当金	8,055	8,394	339
	建物(取得価額)	582,858	582,858	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 318,789	△ 330,491	△ 11,702	固定負債	113,441	111,651	△ 1,790
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	113,441	111,651	△ 1,790
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	121,496	120,045	△ 1,451
資産の部合計	453,187	441,485	△ 11,702	純資産	331,691	321,440	△ 10,251	
				純資産の部合計	331,691	321,440	△ 10,251	
				負債及び純資産の部合計	453,187	441,485	△ 11,702	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ひかり療育園施設 582,858千円	決算額の主な内訳	ひかり療育園敷地 189,118千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

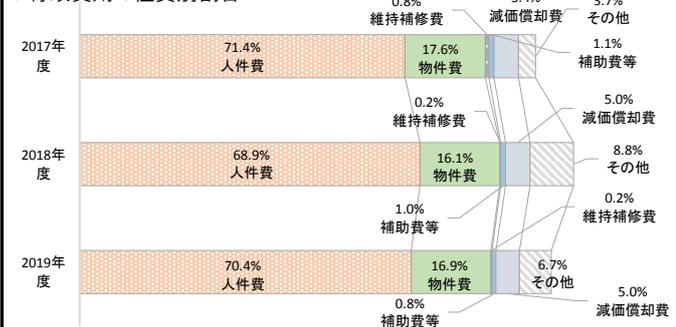
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,346	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	225,944	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 165,598	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 165,598
				一般財源充当調整額	165,598

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
療育事業	9.2	0.2		7.9	1.7	19.0	21.3
在宅福祉サービス事業	0.3	1.5				1.8	1.5
課庶務・課内マネジメント事務	2.7	0.1				2.8	3.5
あり方検討事業	2.8	0.2				3.0	2.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	15.0	2.0	0.0	7.9	1.7	26.6	28.3
2018年度 歳出目 合計	16.0	2.0	1.0	7.9	1.4	28.3	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆生活介護の延べ利用者数は、祝休日の増加に伴う開所日数の減少、家族の高齢化等に伴う退園・短期入所の増加などにより356人減少しました。
- ◆行政収入は、延べ利用者数の減少や看護職員の退職に伴う加算の減算に伴い、自立支援給付費が減少したことなどにより5,143千円減少しました。
- ◆行政費用は、人件費が4,277千円、賞与・退職手当引当金繰入額が5,890千円減少したことなどにより11,235千円減少しました。
- ◆2019年度末の有形固定資産減価償却率は57.4%となっています。
- ◆ひかり療育園の事業の方向性について外部有識者からの意見を参考に検討した結果、一部事業への民間活力の導入が望ましいと結論づけました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者一人ひとりの障がい特性を理解し、利用者・家族に対してきめ細やかなサービス提供や相談支援などを行うことが課題となります。
- ◆利用者や家族間の抱える問題の解決に向け、関係機関と連携して利用者・家族の意向に合わせた支援を行うことが課題となります。
- ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、引き続き施設の老朽化対策に取り組むことが課題となります。
- ◆民間活力導入にあたり、利用者・家族への丁寧な説明や、将来的なサービス水準の維持・向上を目指すことが課題となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も支援の必要な利用者(家族)を受け入れ、安心・安全なサービス提供を実施していきます。
- ◆利用者や家族への問題解決に向けた相談支援等を充実させます。また関係機関と連携し、利用者・家族の意向や状況に合わせた支援を行います。
- ◆施設の老朽化が進む中で、緊急性の高いものから計画的に施設の修繕を行います。
- ◆民間活力導入にかかる事業者選定にあたって、より良い提案を行った事業者を選考していきます。